

第117期  
有価証券報告書

自 平成 22 年 4 月 1 日

至 平成 23 年 3 月 31 日

大日本印刷株式会社

# 目次

表紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 沿革	2
3 事業の内容	4
4 関係会社の状況	7
5 従業員の状況	13

### 第2 事業の状況

1 業績等の概要	14
2 生産、受注及び販売の状況	16
3 対処すべき課題	17
4 事業等のリスク	20
5 経営上の重要な契約等	22
6 研究開発活動	25
7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	27

### 第3 設備の状況

1 設備投資等の概要	28
2 主要な設備の状況	29
3 設備の新設、除却等の計画	31

### 第4 提出会社の状況

1 株式等の状況	32
2 自己株式の取得等の状況	36
3 配当政策	37
4 株価の推移	37
5 役員の状況	38
6 コーポレート・ガバナンスの状況等	43

### 第5 経理の状況

1 連結財務諸表等	
(1) 連結財務諸表	
①連結貸借対照表	53
②連結損益計算書及び連結包括利益計算書	55
③連結株主資本等変動計算書	58
④連結キャッシュ・フロー計算書	61
⑤連結附属明細表	103
(2) その他	104
2 財務諸表等	
(1) 財務諸表	
①貸借対照表	105
②損益計算書	108
③株主資本等変動計算書	111
④附属明細表	125
(2) 主な資産及び負債の内容	129
(3) その他	133

### 第6 提出会社の株式事務の概要

### 第7 提出会社の参考情報

1 提出会社の親会社等の情報	135
2 その他の参考情報	135

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報

監査報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第117期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

【会社名】 大日本印刷株式会社

【英訳名】 Dai Nippon Printing Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北 島 義 俊

【本店の所在の場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(5225)8370

【事務連絡者氏名】 経理本部 経理第1部長 瀬 川 静 真

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号

【電話番号】 03(5225)8370

【事務連絡者氏名】 経理本部 経理第1部長 瀬 川 静 真

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

大日本印刷株式会社情報コミュニケーション事業部  
(大阪市西区南堀江一丁目17番28号 なんばSSビル)

(注) 情報コミュニケーション事業部は法定の縦覧場所ではないが、投資者の便宜のために任意に備置するものである。

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
(1) 連結経営指標等						
売上高	(百万円)	1,557,802	1,616,053	1,584,844	1,583,382	1,589,373
経常利益	(百万円)	101,348	86,502	47,390	68,841	62,786
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	54,841	45,171	△20,933	23,278	25,032
包括利益	(百万円)	—	—	—	—	12,474
純資産額	(百万円)	1,099,439	1,040,135	940,085	956,863	952,440
総資産額	(百万円)	1,700,250	1,601,192	1,536,556	1,618,853	1,649,784
1株当たり純資産額	(円)	1,544.01	1,516.34	1,393.90	1,422.33	1,410.43
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)金額	(円)	78.09	67.08	△32.35	36.12	38.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	63.04	62.63	58.45	56.60	55.07
自己資本利益率	(%)	5.14	4.35	△2.20	2.57	2.74
株価収益率	(倍)	23.74	23.64	△27.79	34.97	26.07
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	123,010	157,282	131,569	140,574	140,053
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△150,717	△122,522	△100,726	△120,683	△82,561
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△42,589	△73,727	△33,951	13,126	15,185
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	170,488	130,695	117,200	151,709	222,056
従業員数	(人)	37,740	38,657	40,317	39,643	40,188
(2) 提出会社の経営指標等						
売上高	(百万円)	1,162,244	1,180,188	1,105,429	1,086,701	1,076,434
経常利益	(百万円)	57,799	45,105	37,772	42,278	30,877
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	33,705	30,343	△19,973	10,121	17,118
資本金	(百万円)	114,464	114,464	114,464	114,464	114,464
発行済株式総数	(千株)	730,480	700,480	700,480	700,480	700,480
純資産額	(百万円)	864,155	781,498	694,927	697,539	686,674
総資産額	(百万円)	1,431,131	1,329,905	1,205,056	1,270,358	1,314,214
1株当たり純資産額	(円)	1,243.53	1,180.40	1,077.60	1,081.85	1,065.16
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	32.00 (13.00)	36.00 (16.00)	32.00 (18.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)金額	(円)	47.95	45.01	△30.84	15.69	26.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	60.38	58.76	57.67	54.91	52.25
自己資本利益率	(%)	3.86	3.69	△2.71	1.45	2.47
株価収益率	(倍)	38.67	35.24	△29.15	80.50	38.15
配当性向	(%)	66.7	80.0	—	204.0	120.5
従業員数	(人)	9,003	9,396	9,852	10,539	11,016

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第113期から第116期までは潜在株式が存在しないため、第117期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 提出会社の経営指標等については、自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は当期純損失金額の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【沿革】

明治9年10月	東京府下京橋区に秀英舎として創業
明治19年11月	第一工場(現市谷工場)を開設
明治21年4月	舎則を改め、有限責任会社組織に変更
明治27年1月	商法の実施に伴い株式会社組織に変更
大正12年10月	本社を現在地に移転
昭和6年12月	諸星インキ株式会社(現株式会社DNPファインケミカル：現連結子会社)を設立
昭和10年2月	日清印刷株式会社を合併し、大日本印刷株式会社と改称
昭和21年9月	榎町工場を復興、操業再開
〃 10月	京都工場を開設
昭和24年5月	東京証券取引所に上場
昭和26年11月	大崎工場を開設
昭和31年9月	日本精版株式会社を合併し、大阪工場として発足
昭和32年6月	大阪証券取引所第1部に上場
〃 8月	王子工場を開設
〃 9月	名古屋営業所を開設
昭和33年1月	仙台営業所を開設
〃 10月	大日本梱包運送株式会社(現株式会社DNPロジスティクス：現連結子会社)を設立
昭和36年3月	福岡営業所を開設
〃 9月	札幌営業所を開設
昭和37年9月	大日本商事株式会社を設立(現連結子会社)
昭和38年1月	北海道コカ・コーラボトリング株式会社を設立(現連結子会社)
昭和41年7月	中央研究所を完成
昭和42年9月	横浜工場を開設
昭和43年12月	大日本ミクロ株式会社を合併し、ミクロ工場(現上福岡工場)として発足
昭和47年1月	赤羽工場を開設
〃 6月	二葉印刷株式会社を合併
〃 12月	蕨工場を開設
昭和48年4月	狭山工場を開設
〃 5月	鶴瀬工場を開設
〃 10月	奈良工場を開設
昭和58年9月	久喜工場を開設
昭和60年7月	中央研究所柏研究施設を完成
平成2年11月	小野工場を開設
平成3年10月	岡山工場を開設
平成5年7月	三原工場を開設
平成6年10月	大利根工場を開設
平成7年9月	田辺工場を開設
平成8年11月	泉崎工場を開設
平成10年3月	宇都宮工場を開設
平成11年1月	牛久工場を開設
平成13年5月	DNPグループ21世紀ビジョンを策定
平成16年4月	情報コミュニケーション関西事業部を開設
〃 10月	株式会社DNP北海道、株式会社DNP東北を設立(現連結子会社)

- 平成17年 5月 黒崎工場を開設
- 〃 10月 株式会社DNP西日本を設立(現連結子会社)
- 平成18年 7月 コニカミノルタホールディングス株式会社の証明写真事業等を買収
- 〃 9月 DNP五反田ビルを完成  
DNP神谷ソリューションセンターを開設  
シャープ株式会社 亀山第2工場内の第8世代向けカラーフィルターラインを買収
- 平成20年 8月 丸善株式会社の株式を取得し連結子会社化
- 平成21年 1月 エネルギーシステム事業部を開設
- 〃 3月 株式会社ジュンク堂書店の株式を取得し連結子会社化
- 〃 10月 堺工場を開設
- 平成22年 2月 丸善株式会社と株式会社図書館流通センターを経営統合し、中間持株会社CHIグループ株式会社を設立
- 〃 4月 株式会社インテリジェント ウェイブの株式を取得し連結子会社化
- 〃 10月 株式会社DNPオフセットと株式会社DNP製本を経営統合し、株式会社DNP書籍ファクトリーを設立

### 3 【事業の内容】

大日本印刷グループ(以下「DNPグループ」という)は、当社及び子会社160社、関連会社14社で構成され、印刷事業においては、情報コミュニケーション、生活・産業、エレクトロニクスに関連する活動を行っており、清涼飲料事業においては、清涼飲料に関連する活動を行っている。DNPグループの事業に係る位置づけ等は、次のとおりである。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一である。

#### [印刷事業]

##### 《情報コミュニケーション部門》

教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム等の製造・販売、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など

##### [主な関係会社]

(製 造) 大口製本印刷(株)、(株)DNP映像センター、(株)DNPエス・ピー・テック、(株)DNPグラフィカ、(株)DNP書籍ファクトリー、(株)DNPデジタルコム、(株)DNPデータテクノ、(株)DNPデータテクノ関西、(株)DNPトータルプロセス長岡、(株)DNPトータルプロセス前橋、(株)DNPトータルプロセス蕨、(株)DNP年史センター、(株)DNPマルチプリント、(株)DNPメディア・アート、(株)DNPメディアクリエイイト、(株)DNPメディアテクノ関西、(株)DNPユニプロセス

(製 造・販 売) Tien Wah Press(Pte.)Ltd.

(販売・サービス) CHIグループ(株)(平成23年5月1日付で「丸善CHIホールディングス(株)」に商号変更)、(株)インテリジェント ウェイブ、(株)文教堂グループホールディングス、(株)ダイレック、(株)DNPアートコミュニケーションズ、(株)DNPソーシャルリンク、(株)DNPドリームページ、(株)トゥ・ディファクト、丸善(株)、丸善出版(株)、丸善書店(株)、(株)図書館流通センター、(株)ジュンク堂書店、(株)雄松堂書店、(株)文教堂

※ ブックオフコーポレーション(株)、教育出版(株)、(株)主婦の友社

なお、CHIグループ(株)及びブックオフコーポレーション(株)は東京証券取引所に、(株)インテリジェント ウェイブ及び(株)文教堂グループホールディングスは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)にそれぞれ上場している。

##### 《生活・産業部門》

容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、写真用資材、産業資材等の製造・販売

##### [主な関係会社]

(製 造) 相模容器(株)、(株)DNPアイ・エム・エス、(株)DNPアイ・エム・エス小田原、(株)DNPエネルギーシステム、(株)DNPエリオ、(株)DNPオプトマテリアル、(株)DNP住空間マテリアル、(株)DNPテクノパック、(株)DNPテクノパック関西、(株)DNPテクノパック東海、(株)DNPテクノパック横浜、(株)DNPテクノポリマー

(製 造・販 売) (株)アセプティック・システム、(株)DNPファインケミカル福島、(株)DNP包装、PT DNP Indonesia、DNP Electronics America, LLC、DNP IMS America Corporation、DNP Denmark A/S、DNP IMS Netherlands B.V.、DNP Plastic Molding(Shanghai)Co.,Ltd.

(販売・サービス) (株)DNPフォトイメージング、(株)DNPアイディーシステム、DNP住空間マテリアル販売(株)、(株)DNPフィールドアイ、(株)DNPフォトルシオ、(株)ライフスケープマーケティング、DNP Photo Imaging America Corporation、DNP Photo Imaging Europe SAS

《エレクトロニクス部門》

電子精密部品等の製造・販売

[主な関係会社]

(製 造)	(株)DNPエル・エス・アイ・デザイン、(株)DNPカラーテクノ堺、(株)DNPファインエレクトロニクス、(株)DNPプレシジョンデバイス、(株)DNPプレシジョンデバイス姫路、(株)DNPマイクロテクニカ
(製 造・販 売)	(株)DNPカラーテクノ亀山、ディー・イー・ピー・テクノロジー(株)、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)、DNP Photomask Europe S.p.A.、DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.
(販 売)	DNP Taiwan Co.,Ltd.

<その他、複数の事業を行う関係会社>

(製 造・販 売)	(株)DNP北海道、(株)DNP東北、(株)DNP東海(平成23年4月1日付で「(株)DNP中部」に商号変更)、(株)DNP四国、(株)DNP西日本、(株)DNPファインケミカル、(株)ディー・エヌ・ケー ※ D I Cグラフィックス(株)
(販売・サービス)	(株)DNPロジスティクス、大日本商事(株)、(株)DNPアカウンティングサービス、(株)DNP情報システム、(株)DNPヒューマンサービス、(株)DNPファシリティサービス、DNP Corporation USA、DNP America, LLC、DNP Holding USA Corporation

[清涼飲料事業]

《清涼飲料部門》

清涼飲料部門として、北海道コカ・コーラボトリング(株)を中心としてコーラ、ジュース類を製造・販売している。

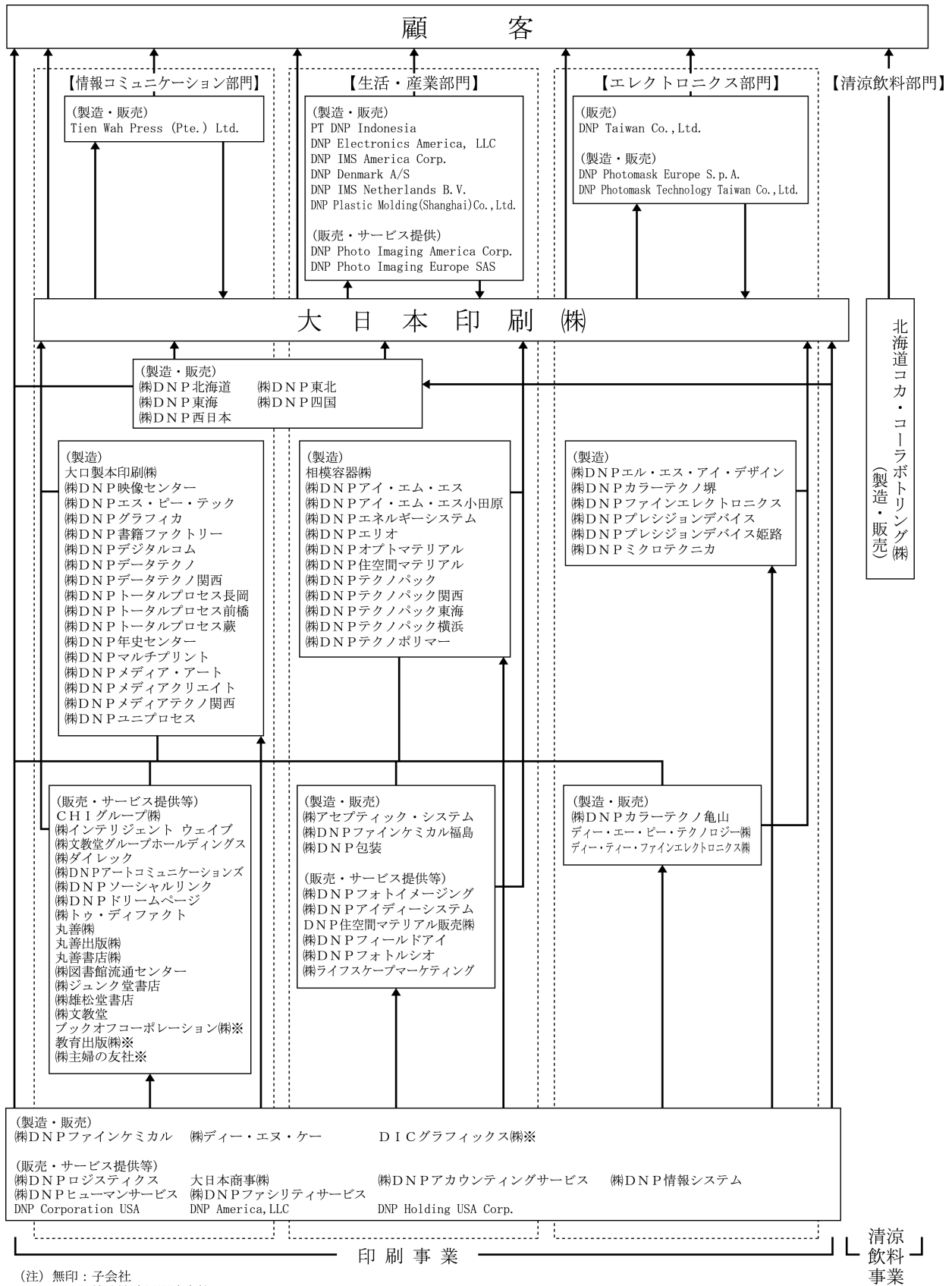
なお、北海道コカ・コーラボトリング(株)は、東京証券取引所、札幌証券取引所に上場している。

(注) ※：持分法適用関連会社



<事業系統図>

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
CHIグループ(株)	東京都 新宿区	3,000	事業会社への投資	53.0	3	2	なし	なし	建物の一部を 賃貸
北海道コカ・コーラ ボトリング(株)	札幌市 清田区	2,935	清涼飲料水の 製造、販売	60.0 (6.8)	3	0	なし	容器等を販売	なし
(株)インテリジェント ウェイブ	東京都 中央区	843	ソフトウェアの 開発・保守	50.6	0	2	なし	ソフトウェア 製品の購入	なし
(株)文教堂グループ ホールディングス	川崎市 高津区	2,035	事業会社への投資	51.9 (16.1)	0	2	なし	なし	なし
(株)DNPアカウンティ ングサービス	東京都 新宿区	30	経理事務代行サー ビス	100.0	1	2	運転資金 の貸付	経理事務を 委託	備品の一部を 賃貸
(株)DNPカラーテクノ 亀山	三重県 亀山市	2,500	液晶カラーフィル ターの製造、販売	100.0	2	1	設備資金 の貸付	液晶カラーフ ィルター用の インキを供給	なし
(株)DNP西日本	福岡市 南区	400	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	100.0	3	3	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用土地・ 建物の一部を 賃貸
(株)DNPファイン ケミカル	横浜市 緑区	2,000	インキ、ワニス、 化成品等の 製造、販売	100.0	2	3	運転資金 の貸付	インキ等を仕 入、包装資材 等を販売	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPフォト イメージング	東京都 中野区	9,680	事業会社への投資	100.0	1	2	運転資金 の貸付	なし	なし
(株)DNPロジスティク ス	東京都 北区	626	貨物運送・倉庫業 梱包・発送業務	100.0	5	1	なし	貨物の輸送・ 梱包・発送業 務を委託	工場用土地・ 建物の一部を 賃貸
ディー・エー・ピー・ テクノロジー(株)	北九州市 戸畑区	12,000	プラズマディスプレ イパネル用背面 板の製造、販売	65.0	4	1	設備資金 の貸付	なし	なし
(株)アセプティック・ システム	東京都 新宿区	100	包装機械・充填機 の製造、販売	100.0	0	2	なし	包装機械・充 填機の製造を 委託	建物の一部を 賃貸
大口製本印刷(株)	埼玉県 入間郡 三芳町	49	製本加工	84.9 (15.2)	0	3	なし	製本を委託	なし
相模容器(株)	神奈川県 小田原市	200	ラミネートチュー ブの製造	90.0	2	2	設備資金 の貸付	ラミネートチ ューブの製造 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)ジュンク堂書店	神戸市 中央区	39	書籍・雑誌の販売	53.0 (53.0)	0	2	なし	なし	なし
大日本商事(株)	東京都 新宿区	100	用紙、資材等各種 商品の売買	94.3	5	2	なし	用紙・資材等 の購入	建物の一部を 賃貸
(株)ダイレック	東京都 品川区	96	学習相談等の運営	100.0	1	1	運転資金 の貸付	学習相談等 のサービスを委 託	建物の一部を 賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)ディー・エヌ・ケー	茨城県 つくば市	100	印刷・工作機械の 製造、販売	100.0	3	2	なし	印刷・工作 機械の購入	工場用土地・ 建物の一部を 賃貸
(株)DNPアイ・エム・ エス	東京都 新宿区	100	熱転写用サーマル カーボンリボン、 昇華型転写印刷	100.0	2	3	なし	熱転写、昇華 型転写の印刷 を委託	工場用土地・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPアイ・エム・ エス小田原	神奈川県 小田原市	300	写真用材料の製造	100.0	0	1	運転資金 の貸付	写真用材料の 仕入及び供給	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPアイディー システム	東京都 新宿区	60	運転免許証用・ 証明写真用機器の 販売	100.0 (100.0)	0	2	なし	運転免許証用 ・証明写真用 材料を供給	建物の一部を 賃貸
(株)DNPアートコミュニ ケーションズ	東京都 品川区	300	美術品画像・映像 の企画、制作、 販売	100.0	2	2	なし	美術品画像・ 映像の企画、 制作を委託	建物の一部を 賃貸
(株)DNP映像センター	東京都 品川区	100	映像ソフトの 企画、制作	100.0	2	1	なし	映像ソフトの 企画、制作を 委託	建物の一部を 賃貸
(株)DNPエス・ピー・ テック	東京都 品川区	80	各種広告宣伝物の 企画、製造	100.0	0	1	なし	各種広告宣伝 物の企画、製 造を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPエネルギー システム	東京都 新宿区	200	太陽電池充填材の 製造	100.0	1	2	運転資金 の貸付	太陽電池充填 材の製造を委 託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPエリオ	神奈川県 愛甲郡 愛川町	300	鋼板・アルミプリ ント等の金属板 印刷、加工	50.0	2	1	なし	金属板の印刷 、加工を委託	工場用土地の 一部を賃貸
(株)DNPエル・エス・ アイ・デザイン	埼玉県 ふじみ野市	100	半導体製造用図面 の設計、制作	100.0	2	2	なし	半導体製造用 図面の設計、 制作を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPオプト マテリアル	東京都 新宿区	100	電子部品の製造	100.0	2	5	なし	電子部品等の 製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPカラーテクノ 堺	堺市 堺区	400	液晶カラーフィル ターの製造	100.0	3	1	運転資金 の貸付	電子精密部品 の製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPグラフィカ	栃木県 上都賀郡 西方町	100	印刷・製本	100.0	1	3	なし	印刷・製本を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP四国	徳島県 徳島市	50	製版・印刷及び 包装用品の製造、 販売	97.0	1	1	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNP書籍 ファクトリー	東京都 新宿区	200	製版・印刷・製本	100.0	0	3	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP住空間 マテリアル	埼玉県 入間郡 三芳町	200	製版・刷版・印刷 ・加工	100.0	1	4	なし	製版・印刷・ 加工業務等を 委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
DNP住空間 マテリアル販売(株)	埼玉県 入間郡 三芳町	300	建材製品の販売	100.0	1	2	なし	建材製品を 販売	建物の一部を 賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)DNP情報システム	東京都 新宿区	100	情報システムの 企画、開発	100.0	3	3	なし	情報システム の企画、開発 を委託	建物・備品の 一部を賃貸
(株)DNPソーシャルリ ンク	東京都 品川区	10	ダイレクトマーケ ティングサービス の提供	100.0	1	1	なし	ダイレクトマ ーケティング サービスの委 託	建物の一部を 賃貸
(株)DNPテクノパッ ク	東京都 新宿区	300	製版・刷版・印刷	100.0	2	2	なし	製版・刷版・ 印刷を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPテクノパッ ク 関西	京都市 右京区	200	製版・刷版・印刷	100.0	2	2	なし	製版・刷版・ 印刷を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPテクノパッ ク 東海	岐阜県 中津川市	430	包装用品の 製造・印刷・加工	100.0	2	1	なし	包装用品の 製造を委託	なし
(株)DNPテクノパッ ク 横浜	横浜市 都筑区	280	製版・刷版・印刷	100.0	2	3	なし	製版・刷版・ 印刷を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPテクノ ポリマー	東京都 新宿区	100	プラスチック容器 の成型加工及び 印刷	100.0	2	1	なし	プラスチック 容器類の製造 を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPデジタルコム	東京都 品川区	100	ホームページの 企画、作成及び 配信業務	100.0	3	1	運転資金 の貸付	ホームペー ジの企画作成等 の委託	建物の一部を 賃貸
(株)DNPデータテクノ	茨城県 牛久市	100	各種プラスチック カードの製造	100.0	2	2	なし	各種プラステ ックカードの 製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNPデータテクノ 関西	奈良県 磯城郡 川西町	100	各種プラスチック カードの製造	100.0	3	2	なし	各種プラステ ックカードの 製造を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP東海	名古屋市 守山区	120	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造	100.0	2	2	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用建物・ 機械の一部を 賃貸
(株)DNP東北	仙台市 宮城野区	350	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	100.0	4	1	なし	製版・印刷・ 製本等を委託	工場用土地・ 建物・機械の 一部を賃貸
(株)DNPトータル プロセス長岡	新潟県 長岡市	50	製版	100.0	0	2	なし	製版業務を 委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPトータル プロセス前橋	群馬県 前橋市	100	製版	100.0	0	2	なし	製版業務を 委託	なし
(株)DNPトータル プロセス蕨	埼玉県 蕨市	80	製版・刷版	100.0	0	3	なし	製版・刷版 業務を委託	工場用建物の 一部を賃貸
(株)DNPドリーム ページ	東京都 品川区	400	オリジナルブック の製造・販売	100.0	0	3	なし	なし	建物の一部を 賃貸
(株)DNP年史センター	東京都 品川区	50	年史の企画、制作	100.0	2	2	運転資金 の貸付	年史の企画、 制作を委託	建物の一部を 賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
㈱DNPヒューマンサービス	東京都新宿区	90	人事事務代行サービス	100.0	3	1	なし	人事事務を委託	なし
㈱DNPファインエレクトロニクス	東京都新宿区	300	電子精密部品の製造	100.0	2	5	なし	電子精密部品の製造を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPファインケミカル福島	福島県南相馬市	100	写真用材料、医薬品の製造、販売	100.0 (100.0)	0	2	なし	電子精密部品の感光剤を購入	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPファシリティサービス	東京都新宿区	350	ビル設備の管理運営、スポーツ・厚生施設運営、警備	100.0	3	3	なし	ビル設備の管理運営、スポーツ・厚生施設運営、警備を委託	建物の一部を賃貸
㈱DNPフィールドアイ	東京都新宿区	50	マーケティングリサーチ、コンサルティング	100.0	0	1	なし	なし	建物の一部を賃貸
㈱DNPフォトルシオ	東京都中野区	450	証明写真事業及び写真用材料・部品の販売	100.0 (33.3)	0	3	なし	写真用材料・部品の販売	建物の一部を賃貸
㈱DNPプレジジョンデバイス	東京都新宿区	450	電子精密部品の製造	100.0	3	5	なし	電子精密部品の製造を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPプレジジョンデバイス姫路	兵庫県姫路市	400	液晶カラーフィルターの製造	100.0	2	1	運転資金の貸付	電子精密部品の製造を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNP包装	東京都北区	80	充填及び包装加工、販売	100.0	1	1	なし	充填及び包装を委託	工場用建物・備品の一部を賃貸
㈱DNP北海道	札幌市東区	350	製版・印刷・製本及び包装用品の製造、販売	100.0	3	1	なし	製版・印刷・製本等を委託	工場用土地・建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPマルチプリント	東京都新宿区	100	製版・印刷・製本	100.0	0	5	なし	製版・印刷・製本等を委託	建物の一部を賃貸
㈱DNPマイクロテクニカ	埼玉県ふじみ野市	40	電子精密部品の検査、加工、荷役作業	100.0	2	5	なし	電子精密部品の検査、加工、荷役作業を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPメディア・アート	東京都新宿区	180	製版	100.0	0	2	なし	製版業務を委託	工場用建物の一部を賃貸
㈱DNPメディアクリエイティブ	東京都新宿区	100	企画・制作・製版・刷版	100.0	3	4	なし	製版・刷版業務を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPメディアテクノ関西	大阪市西区	200	企画・制作・製版・印刷・製本	100.0	2	5	運転資金の貸付	製版・印刷・製本等を委託	工場用建物・機械の一部を賃貸
㈱DNPユニプロセス	東京都新宿区	80	製版	100.0	0	2	なし	製版業務を委託	工場用建物の一部を賃貸
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス㈱	川崎市幸区	490	電子精密部品の製造、販売	65.0	2	1	運転資金の貸付	電子精密部品の製造を委託	備品の一部を賃貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(株)トゥ・ディファクト	東京都品川区	490	ハイブリッド型総合書店の運営	60.0 (9.0)	0	2	なし	なし	建物・備品の一部を賃貸
(株)図書館流通センター	東京都文京区	266	図書販売、データ作成	53.0 (53.0)	0	1	なし	ICタグ等部品を販売	なし
(株)文教堂	川崎市高津区	100	書籍・雑誌等の販売	51.9 (51.9)	0	0	なし	なし	なし
丸善(株)	東京都中央区	4,821	書籍・雑誌・文房具の販売	53.0 (53.0)	2	0	なし	印刷物を販売	建物・備品の一部を賃貸
丸善出版(株)	東京都中央区	50	出版	53.0 (53.0)	0	1	なし	なし	なし
丸善書店(株)	東京都品川区	50	書籍・雑誌・文房具の販売	53.0 (53.0)	0	1	なし	印刷物を販売	なし
(株)雄松堂書店	東京都新宿区	35	西洋稀観書・学術洋書の輸入・販売	53.0 (53.0)	0	2	なし	なし	なし
(株)ライフスケープマーケティング	東京都千代田区	430	食品・飲食物の購買・消費等に関する各種情報の調査・収集・提供	50.7	0	2	なし	食品・飲食物の購買・消費等に関する各種情報の調査・収集の委託	なし
DNP America, LLC	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 100	印刷物・電子精密部品の販売	100.0 (100.0)	2	2	なし	印刷物等を販売	なし
DNP Corporation USA	アメリカ ニューヨーク	千米ドル 62,164	事業会社への投資	100.0 (7.2)	2	2	なし	情報収集業務の委託	なし
DNP Denmark A/S	デンマーク カールスルンデ	千デンマーク クローネ 135,000	電子精密部品の製造、販売	100.0	2	3	なし	電子精密部品の仕入及び供給	なし
DNP Electronics America, LLC	アメリカ カリフォルニア	千米ドル 15,045	電子精密部品の製造、販売	100.0 (100.0)	1	6	なし	電子精密部品の仕入及び供給	なし
DNP Holding USA Corporation	アメリカ デラウェア	千米ドル 100	事業会社への投資	100.0 (100.0)	3	0	なし	なし	なし
DNP IMS America Corporation	アメリカ ノース カロライナ	千米ドル 71,980	熱転写リボンの加工、販売	100.0 (100.0)	1	5	なし	熱転写リボンの供給	なし
DNP IMS Netherlands B.V.	オランダ アムステルダム	千ユーロ 1,000	熱転写リボンの加工、販売	100.0	1	3	なし	熱転写リボンの供給	なし
DNP Photo Imaging America Corporation	アメリカ テキサス	千米ドル 45,898	デジタル写真用ラボシステムの販売	99.9 (99.9)	1	5	なし	印刷関連資材及び機械を販売	なし
DNP Photo Imaging Europe SAS	フランス パリ	千ユーロ 2,408	写真用材料・部品の販売	66.0 (66.0)	1	2	なし	印刷関連資材及び機械を販売	なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
DNP Photomask Europe S.p.A.	イタリア アグラテ	千ユーロ 47,200	電子精密部品の 製造、販売	80.6	1	2	運転資金 の貸付	電子精密部 品の供給	なし
DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.	台湾 新竹	千台湾ドル 5,170,618	電子精密部品の 製造、販売	100.0 (0.3)	2	2	設備資金 の貸付	電子精密部 品の供給	なし
DNP Plastic Molding(Shanghai) Co.,Ltd.	中国 上海	千米ドル 6,350	プラスチック容器 の成型・印刷・ 加工・販売	100.0	1	4	なし	なし	なし
DNP Taiwan Co.,Ltd.	台湾 台北	千台湾ドル 10,000	電子精密部品の 販売	100.0	4	3	なし	電子精密部 品の仕入及び 供給	なし
PT DNP Indonesia	インドネシア ジャカルタ	千米ドル 26,000	製版・印刷・製本 及び包装用品の 製造、販売	51.0	1	3	なし	印刷を委託	なし
Tien Wah Press(Pte.)Ltd.	シンガポール シンガポール	千シンガ ポールドル 4,600	製版・印刷・製本	100.0	3	2	なし	印刷・製本等 を委託	なし
その他40社									

- (注) 1. 上記のうち、ディー・イー・ピー・テクノロジー(株)及びDNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.は特定子会社である。
2. 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合(内数)である。
3. CHIグループ(株)、北海道コカ・コーラボトリング(株)、(株)インテリジェント ウェイブ及び(株)文教堂グループホールディングスは、有価証券報告書提出会社である。
4. (株)DNPエリオは持分が100分の50であるが、実質的に支配しているため子会社とした。
5. 連結売上高に占める各連結子会社の売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えていないため、「主要な損益情報等」の記載を省略している。

(2) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
ブックオフコーポレーション(株)	相模原市 南区	2,564	中古書籍・雑誌等 の販売	17.2 (10.3)	0	1	なし	なし	なし
教育出版(株)	東京都 千代田区	60	教科書・教材品の 編集、販売	48.3	0	0	なし	印刷物を販売	なし
(株)主婦の友社	東京都 千代田区	2,111	書籍・雑誌等の編 集、販売	39.0	0	2	なし	印刷物を販売	なし
D I C グラフィックス(株)	東京都 中央区	500	印刷インキ等の製 造・販売	33.4	2	0	設備資金 の貸付	インキ等を仕 入	工場用建物の 一部を賃貸
その他8社									

- (注) 1. 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合(内数)である。
2. ブックオフコーポレーション(株)は有価証券報告書提出会社である。
3. ブックオフコーポレーション(株)は持分が100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社とした。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	20,201
生活・産業部門	12,899
エレクトロニクス部門	4,583
清涼飲料部門	1,104
全社(共通)	1,401
合 計	40,188

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)である。  
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の本社部門及び提出会社の基礎研究部門等に所属している就業人員数である。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
11,016	37.8	14.5	6,588,870

セグメントの名称	従業員数(人)
情報コミュニケーション部門	6,788
生活・産業部門	1,985
エレクトロニクス部門	842
全社(共通)	1,401
合 計	11,016

- (注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)である。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。  
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、提出会社の本社部門及び提出会社の基礎研究部門等に所属している就業人員数である。

### (3) 労働組合の状況

大日本印刷グループ労働組合連合会が組織されており、現在35労働組合が加盟している。グループ内の組合員数は約20,000人である。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。



## 第2 【事業の状況】

以下各項目の記載金額は消費税等抜きのものである。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国を中心とする海外経済の成長により、一部に持ち直しの動きが見られるものの、円高の進行や原油価格の上昇の影響に加え、失業率が高水準にあるなど、依然厳しい状況にあった。また、今年3月に発生した東日本大震災は、国内経済に極めて大きな影響を及ぼす可能性があり、先行きの不透明感が強まった。

印刷業界においても、個人消費の伸び悩みや企業の広告宣伝費の低迷などにより競争が激化して受注単価が下落したほか、年度末には震災による需要の一層の落ち込みなどもあり、厳しい経営環境が続いた。

このような状況のなか、DNPグループは、事業ビジョンである「P&Iソリューション」に基づき、積極的な営業活動を展開して、顧客ニーズに対応した製品、サービス及びソリューションを提供するとともに、品質、コスト、納期など、あらゆる面で強い体質を持った生産体制の確立を目指す「モノづくり21活動」にグループを挙げて取り組み、業績の確保に努めた。

今回の震災におけるDNPグループの被害の状況については、株式会社DNP東北(宮城県仙台市)などが被災して一部操業を停止するなどの影響を受けたが、グループを挙げて復旧に取り組み、順次操業を再開している。

その結果、当連結会計年度の売上高は1兆5,893億円(前期比0.4%増)、営業利益は678億円(前期比2.0%増)、経常利益は627億円(前期比8.8%減)、当期純利益は250億円(前期比7.5%増)となった。

セグメントごとの業績は、次のとおりである。

#### 〔印刷事業〕

##### (情報コミュニケーション部門)

出版印刷関連は、長期にわたる出版市場の低迷により、雑誌が減少した。

商業印刷関連は、企業の広告宣伝費削減により、チラシ、パンフレット、カタログなどが減少し、前年を下回った。

ビジネスフォーム関連は、パーソナルメールなどのデータ入力から印刷・発送までの業務を行うIPS(インフォメーション・プロセッシング・サービス)、ICカードがともに減少し、前年を下回った。

教育・出版流通事業は、新規連結子会社の増加などにより、前年を大幅に上回った。

その結果、部門全体の売上高は7,219億円(前期比2.4%減)、営業利益は181億円(前期比22.7%減)となった。

##### (生活・産業部門)

包装関連は、ペットボトルの第一次成型品であるプリフォームと紙カップは増加したが、液体紙容器などが減少し、前年を下回った。

住空間マテリアル関連は、住宅着工戸数の回復とともに、DNP独自のEB(電子線:Electron Beam)コーティング技術を活かした環境配慮製品などが増加し、前年を上回った。

産業資材関連は、薄型ディスプレイ用反射防止フィルムが、豊富な製品ラインナップを活かして需要の拡大に対応し、増加した。また、フォトプリンター用の昇華型情報記録材(カラーインクリボンと受像紙)、太陽電池用バックシートなども増加し、前年を上回った。

その結果、部門全体の売上高は5,317億円(前期比0.9%減)、営業利益は467億円(前期比7.0%増)となった。

##### (エレクトロニクス部門)

液晶カラーフィルターは、大阪府の堺工場、兵庫県の姫路工場の生産が寄与し、また中小型液晶ディスプレイの需要増などもあり、前年を上回った。

半導体関連については、フォトマスクは、台湾工場を中心に海外需要の取り込みに努めたが、国内需要が依然として厳しく、前年を下回った。また、高密度ビルドアップ配線板も減少した。

その結果、部門全体の売上高は2,862億円(前期比11.2%増)、営業利益は122億円(前期比47.0%増)となった。

〔清涼飲料事業〕

(清涼飲料部門)

個人消費が低調に推移し、販売競争が激化する厳しい市場において、主力商品の「コカ・コーラ」「ジョージア」のほか、国内最軽量ボトル「e c o r ボトル しぼる」を使ったミネラルウォーター「い・ろ・は・す」の販売拡大に努めた。

その結果、コーヒー飲料、ティー飲料は減少したが、コカ・コーラ、ミネラルウォーターが増加し、部門全体の売上高は630億円(前期比0.3%増)、営業利益は12億円(前期は5億円の営業損失)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,220億円(前期比46.4%増)となり、前連結会計年度末より703億円増加した。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は1,400億円(前期比0.4%減)となった。これは、税金等調整前当期純利益526億円、減価償却費979億円等によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は825億円(前期比31.6%減)となった。これは、有形固定資産の取得898億円等によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は151億円(前期比15.7%増)となった。これは、社債の発行による収入537億円、配当金の支払210億円等によるものである。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション部門	498,777	△9.4%
生活・産業部門	419,922	0.1%
エレクトロニクス部門	261,952	11.1%
清涼飲料部門	43,086	1.7%
合 計	1,223,737	△1.9%

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

なお、清涼飲料部門においては、受注を主体とした生産を行っていないため、受注状況の記載を省略している。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前期比(%)	受注残高(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション部門	593,646	△7.5%	85,696	△3.1%
生活・産業部門	534,430	△0.4%	91,004	13.6%
エレクトロニクス部門	285,138	7.9%	19,585	△2.6%
合 計	1,413,215	△2.0%	196,286	4.0%

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、セグメント間取引については相殺消去している。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
情報コミュニケーション部門	715,520	△2.3%
生活・産業部門	524,528	△1.1%
エレクトロニクス部門	286,285	11.2%
清涼飲料部門	63,038	0.4%
合 計	1,589,373	0.4%

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### 3 【対処すべき課題】

DNPグループは、事業ビジョン「P&Iソリューション」に基づき、中長期にわたる安定的な成長を目指している。

このP&Iソリューションの一層の推進を図り、将来の発展を確実なものとするため、市谷地区の再開発に着手した。これにより、現在東京近郊に分散している各事業部門の企画開発と営業及び本社機能を市谷地区に集約し、新たな事業を展開するとともに、全体最適の視点から製造や物流などの体制を見直して製造拠点の統合などを進めていく。

#### <各事業部門における取り組み>

##### 〔印刷事業〕

##### （情報コミュニケーション部門）

当部門は、企業や生活者のニーズに合わせて、情報の最適な表現と多様なメディアへの展開に幅広く取り組んでいる。

出版印刷関連は、拡大が期待される電子出版市場に対して、規格の統一、著作権管理など、事業化に向けた環境の整備に注力していく。株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモと提携して今年1月に開設した電子書店「2Dfacto(トゥ・ディファクト)」などを活かし、電子書籍コンテンツの販売に注力する。また、書籍専門の製造会社として設立した株式会社DNP書籍ファクトリーを中心に、書籍製造体制を強化する。紙の書籍から、POD(プリントオンデマンド)、電子書籍コンテンツまで、さまざまなメディアに対応した“ハイブリッド制作体制”を構築して、売上の拡大に努めていく。

教育・出版流通事業に関しては、平成22年5月に株式会社文教堂グループホールディングスを連結子会社とし、今年2月に中間持株会社のCHIグループ株式会社(今年5月に丸善CHIホールディングス株式会社に商号変更)の体制を一新して、今後の事業拡大につなげていく。グループ各社の連携を深め、書店での販促施策の充実、大学や公共の図書館へのICカードやICTagsの導入などを推進する。

また、出版印刷や商業印刷、ビジネスフォームの製造部門では、統括管理する体制を強化して、プリプレス・印刷・加工などの工程間連携を図り、無駄のない生産体制や物流効率の改善などを実現し、収益体質の向上を図る。さらに、デジタルサイネージ(電子看板)などの新しい広告宣伝手法の開発や、国際化が進む非接触ICカードの次世代通信標準規格NFCに対応した認証サービスの提供など、情報セキュリティビジネスの拡大などにも積極的に取り組んでいく。

##### （生活・産業部門）

包装関連では個人消費の低迷が懸念されるが、水蒸気や酸素などのバリア性に優れ、食品や医薬・医療品、電子部材などの包装に最適なIBフィルム(Innovative Barrier Film)などの機能性包材の売上拡大に注力していく。また、ユニバーサルデザインへの取り組みを進め、より使いやすい生活者視点のパッケージの開発に努めていく。

住空間マテリアル関連は、DNP独自のEBコーティング技術を活用し、デザイン性、耐久性、実用性に優れ、建設関連業界での評価が高まっている環境配慮製品の拡販に努めていく。

産業資材関連は、全世界で需要増が見込まれる薄型ディスプレイ向けに、高いシェアを持つ反射防止フィルムなどのオプトマテリアル分野の売上拡大を図るとともに、デジタルフォトの普及に伴う昇華型情報記録材の需要増などにも対応するため生産能力を増強し、品質の向上とコスト競争力の強化に努めていく。また今年4月には、ソニー株式会社から、北米・欧州向けを中心とした業務用デジタルフォトプリンター事業を譲り受けた。今後、全世界に向けて、各種フォトプリンター用の昇華型情報記録材を供給していく。

##### （エレクトロニクス部門）

当部門は、急激な市場の変化にも迅速に対応できるよう、生産能力の増強と新技術・新製品の開発に努めていく。

液晶カラーフィルターについては、世界的な生産調整の実施や受注単価の変動など、事業環境の変化が予想されるものの、大型テレビ向けを中心に受注拡大に努めるとともに、スマートフォンやタブレットPCなど、中小型液晶ディスプレイ向けの需要の拡大にも対応し、市場ニーズに合わせた柔軟な生産体制を構築していく。

フォトマスクについては、半導体市況の変動が予想されるが、ナノインプリントや極紫外線(EUV)などの最先端技術の開発を進めて競争力を高めるとともに、イタリアや台湾の工場を拠点として海外需要に適切に対応し、収益性の高い生産体制を整備していく。

#### (新規事業分野)

新規事業として、企業や生活者の課題を解決する製品やサービスなど、新たな付加価値を創出するビジネスの開発に積極的に取り組んでいる。

特にエネルギー分野では、福岡県北九州市に、リチウムイオン電池の包装材であるソフトパックと、太陽電池用のバックシートや封止材を生産する工場を新設し、今年4月に稼働を開始した。これにより生産能力は従来に比べて約3倍となる。この新工場を拠点として、大幅な増加が見込まれる太陽電池やリチウムイオン電池などの新しいエネルギー需要に応えていく。

医薬、医療、ヘルスケアなどのライフサイエンス分野では、細胞パターン培養基板『CytoGraph(サイトグラフ)』や、再生医療用細胞シート培養フィルムの効率的な生産技術などを活かし、積極的に事業化を進めていく。

#### [清涼飲料事業]

##### (清涼飲料部門)

清涼飲料業界は、消費低迷によりマーケットが縮小するなか、業界再編による競争の激化もあって、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想される。

このような環境のなかで、中期経営計画「Restart2009～北の大地とともに～」に基づき、収益性の高い製品の販売強化や、自動販売機ビジネスにおける新規開拓や売上拡大に努めるとともに、効率経営の徹底、コスト競争力の強化に努めていく。また、「地域に信頼され、認められる企業」を目指して、ISO14001(環境マネジメントシステム)に基づく環境経営の実現を目指していく。

#### <事業体制の強化>

DNPは、事業部門間の連携を一層強化して、グループとしての総合力を高めるとともに、企業や生活者との対話を深め、企業の経営戦略や販促計画の立案まで関わる幅広いソリューションを提供していく。また、事業の拡大のためには、DNPの独自技術だけでなく、強みを持った企業との連携も不可欠である。これまでもエレクトロニクス事業やデジタルフォト事業、教育・出版流通事業などで、他社との戦略的提携やM&Aを実施してきたが、今後も国内、海外を問わず積極的に取り組んでいく。

一方、さらなる業務効率化とコスト削減に向け、既存の体制についても常に見直しを図っていく。当期は、関東と関西にそれぞれ展開していた商業印刷の営業・企画・開発・製造の組織を統合・再編して、人員の適正配置や最適地生産、生産性の向上を図った。

また、今年4月1日には、中部地域を基盤とする大日本印刷株式会社の中中部事業部とその製造部門である株式会社DNP東海を統合し、製造・販売一体の株式会社DNP中部を発足させた。これまで以上に地域との密着度を高め、地域の特性に合わせた受注の拡大、販売と製造の統合による効率化とコスト削減などを推進していく。

コスト構造改革については、業務プロセスの見直し、工程の合理化による生産性の向上や原材料費の削減に取り組むとともに、利益志向を持った強い体質の生産体制の確立を進めていく。平成14年から全社で取り組んでいる「モノづくり21活動」での成果に加え、「全体最適」をテーマとし、受注から納入までの部門間及び工程間の流れを円滑にして、徹底的に無駄を排除する効率的な生産システムの構築に取り組み、品質向上とコスト競争力の強化を実現していく。

#### <持続可能な社会の実現への貢献>

環境問題への取り組みについては、自然と共生する持続可能な社会の構築に向けて、独自の環境マネジメントシステムを構築し、地球温暖化防止、廃棄物のゼロエミッション、生物多様性の保全、揮発性有機溶剤や化学物質の管理、環境配慮製品の開発及びグリーン購入等に積極的に取り組んでいる。

当期は、揮発性有機溶剤の大気排出量削減のため、泉崎工場や狭山工場に溶剤回収装置の増設を進めるとともに、CO<sub>2</sub>排出量削減の一環として、独自に開発したエネルギー使用量の“見える化システム”を生産機に設置し、省エネ活動を推進した。

## 株式会社の支配に関する基本方針

### (1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、株式を上場して市場での自由な取引に委ねているため、会社を支配する者のあり方は、最終的には株主全体の意思に基づいて決定されるべきであり、会社の支配権の移転を伴う買収提案に応じるか否かの判断についても、最終的には、株主全体の意思に基づいて行われるべきものと考えている。

しかし、当社株式の大量買付行為の中には、大量買付者のみが他の株主の犠牲の上に利益を得るような大量買付行為、株主が買付けに応じるか否かの判断をするために合理的に必要な期間・情報を与えない大量買付行為、大量買付け後の経営の提案が不適切である大量買付行為、大量買付者の買付価格が不当に低い大量買付行為等、株主共同の利益を毀損するものもあり得る。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方として、当社の企業理念を理解し、当社の様々なステークホルダーとの信頼関係を築きながら、企業価値ひいては株主共同の利益を中・長期的に確保・向上させることができる者でなければならないと考えている。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大量買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えている。

### (2) 会社の支配に関する基本方針の実現のための取り組み

この基本方針に基づき、当社株式の大量買付けが行われる場合の手続を定め、株主が適切な判断をするために必要かつ十分な情報と時間を確保するとともに、大量買付者との交渉の機会を確保することで、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するために、当社は買収防衛策を導入しているが、平成22年6月29日開催の当社第116期定時株主総会において承認を得て、一部変更の上、継続した（以下、継続後のプランを「本プラン」という）。本プランの概要は、次のとおりである。

#### ① 買付説明書及び必要情報の提出

株券等保有割合が20%以上となる当社株式の買付け等をする者（以下「買付者」という）は、買付行為を開始する前に、本プランに従う旨の買付説明書、及び買付内容の検討に必要な、買付者の詳細、買付目的、買付方法その他の情報を、当社に提出するものとする。

#### ② 独立委員会による情報提供の要請

下記(3)に記載された独立委員会（以下「独立委員会」という）は、買付者より提出された情報が不十分であると判断した場合は、買付者に対して、回答期限（最長60日）を定めて、追加的に情報を提供するよう求めることがある。また、当社取締役会に対して、回答期限（最長30日）を定めて、買付けに対する意見、代替案等の提示を求めることがある。

#### ③ 独立委員会の検討期間

独立委員会は、買付者及び当社取締役会から情報を受領した後60日間の評価期間をとり、受領した情報の検討を行う。なお、独立委員会は、買付者の買付け等の内容の検討、買付者との協議・交渉、代替案の作成等に必要とされる合理的な範囲内（最長30日）で期間延長の決議を行うことがある。

#### ④ 情報の開示

当社は、買付説明書が提出された事実及び買付者より提供された情報のうち独立委員会が適切と判断する事項等を、独立委員会が適切と判断する時点で株主に開示する。

#### ⑤ 独立委員会による勧告

独立委員会は、買付者が本プランに従うことなく買付け等を開始したと認められる場合、又は独立委員会における検討の結果、買付者の買付け等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するおそれがあると判断した場合は、当社取締役会に対して、本プランの発動（新株予約権の無償割当て）を勧告する。なお、独立委員会は当該勧告にあたり、本プランの発動に関して事前に株主総会の承認を得るべき旨の留保を付すことがある。

#### ⑥ 当社取締役会による決議

当社取締役会は、独立委員会からの勧告を最大限尊重して、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関して決議する。なお、当該決議を行った場合は、速やかに、当該決議の概要の情報開示を行う。

#### ⑦ 大量買付行為の開始

買付者は、当社取締役会が新株予約権の無償割当ての不実施を決議した後に、買付け等を開始するものとする。

### (3) 独立委員会の設置

本プランを適正に運用し、取締役の恣意性を排するためのチェック機関として、独立委員会を設置する。独立委員会の委員は3名以上とし、公正で客観的な判断を可能とするため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している当社社外取締役、当社社外監査役、及び社外の有識者の中から選任するものとし、当社社外取締役の塚田忠夫氏、当社社外監査役の松浦恂氏及び慶應義塾大学法学部教授の宮島司氏が就任した。

### (4) 本プランの合理性

本プランは、買収防衛策に関する指針等の要件を完全に充足していること、株主意思を重視するものとなっていること、経営陣から独立した独立委員会の判断が最大限尊重されること等の点で、合理性のあるプランとなっている。そのため、本プランは、当社の上記基本方針に沿い、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断している。

なお、本プランの詳細については、インターネット上の当社ウェブサイト参照。

([http://www.dnp.co.jp/topic/info\\_100629.html](http://www.dnp.co.jp/topic/info_100629.html))

## 4 【事業等のリスク】

DNPグループの業績などは、今後起こりうるさまざまな要因により大きな影響を受ける可能性がある。DNPグループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その影響を最小限にとどめるよう努めていく。

有価証券報告書提出日現在で、DNPグループがリスクと判断した主な事項は、以下の通りである。

### (1) 国内景気と消費動向

DNPグループは、幅広い業種の、非常に多くの顧客企業と取引を行っており、特定の顧客に偏らない安定的な事業活動を展開している。その市場の多くは日本国内で、海外売上高の割合は約12%となっている。しかしながら、世界経済の動向とも連動して国内景気の変動し、個人消費など内需が低迷した場合には、受注量の減少や受注単価の下落など、業績等に影響が生じる可能性がある。

### (2) エレクトロニクス業界の市場変化

エレクトロニクス部門は、引き続き事業拡大に努めていく戦略部門であり、綿密な情報収集に基づく事業戦略の構築、収益性の高い生産体制の確立、市場競争力の高い付加価値製品の開発に注力して、安定的な収益を確保していく。しかしながら、ディスプレイや半導体関連製品の市場は、急激な変化による大幅な需要の変動や単価の下落などが発生する場合もあり、当部門の業績に影響を与える可能性がある。

### (3) 原材料調達の変動

原材料の調達については、国内及び海外の複数のメーカーから印刷用紙やフィルム材料などを購入することにより、安定的な数量の確保と最適な調達価格の維持に努めている。しかしながら、石油価格の大幅な変動や新興国市場での急激な需要増加、大規模災害の影響などにより、需給バランスが崩れる懸念もある。そのような状況においては、当社の顧客や取引先との交渉を通じて対応していくが、原材料調達がきわめて困難になった場合や購入価格が著しく上昇した場合は、業績に影響を与える可能性がある。

### (4) 新製品・新技術・新サービスの開発

DNPグループは、印刷技術と情報技術を応用して企業や生活者のニーズに対応した新製品・新技術・新サービスを開発し、幅広い産業分野へ提供している。これらの開発においては、近年、技術革新のスピードがますます速まっております。ニーズの多様化も急激に進んでいる。今後、開発競争は一層激化するものと思われ、予想を上回る商品サイクルの短期化や市場動向の変化によって、業績などが大きく変動する可能性がある。

(5) 為替の変動

エレクトロニクス部門や生活・産業部門などを中心に海外顧客との取引が拡大しており、為替の影響は、次第にその比重が増してくると予想される。為替予約などにより相場の変動リスクをヘッジしているが、急激な為替変動があった場合には、業績への影響が大きくなる可能性がある。

(6) 法的規制への対応

法と社会倫理の遵守を基本として事業を進めるなかで、製造物責任、独占禁止法、個人情報保護法、特許法、税制、輸出入関連など、国内、海外を問わずさまざまな法的規制等を受けており、今後さらにその規制が強化されることも考えられる。一方、規制緩和により、市場や業界の動向などが大きく変化することも予想される。そのような場合、事業活動に対する制約の拡大、変化に対応するための負荷やコストの増加も予想され、DNPグループの事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

(7) 環境保全及び規制の強化

DNPグループは、省エネルギー、有害物質の使用削減、大気汚染防止、水質保全及び廃棄物処理、製品リサイクルなどに関して国内、海外の法的な規制を受けている。国際的な気候変動の影響から、今後こうした規制は強化される可能性がある。また、有害物質による土壌汚染などが発生した場合には、その環境汚染の調査と浄化の責任を負っており、万一そうした事態に直面した場合は、経営に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(8) 情報セキュリティ及び個人情報保護

事業活動を継続する上で、コンピュータネットワークや情報システムの果たす役割がますます高まるなかで、ソフト、ハードの不具合やコンピュータウイルスなどによる情報システムの障害、個人情報の漏えいなど、さまざまなリスクが発生する可能性が高まっている。DNPグループは、情報セキュリティ及び個人情報保護を経営の最重要課題のひとつとして捉え、体制の強化や社員教育などを通じてシステムとデータの保守・管理に万全を尽くしているが、万一これらの事故が発生した場合には、事業活動に影響を及ぼす可能性がある。

(9) 災害の発生

製造設備などの主要施設に関して、防火、耐震対策などを実施するとともに、製造拠点の分散化を図り、災害などによる生産活動の停止や製品供給への混乱を避けるよう努めている。また、各種保険によるリスク移転も図っている。しかしながら、大地震をはじめとする自然災害やテロの発生、感染症の流行など、社会インフラの大規模な損壊や機能低下及び生産活動の停止にもつながるような予想を超える事態が発生した場合は、業績に大きな影響を及ぼす可能性がある。



## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
大日本印刷株式会社 (当社)	クリクロック社	アメリカ	マルチパック・カートン “サーチパック・カートン” の製造販売権ならびに 同カートン用包装機の使用権供与	製品販売高の一定率	昭和47年1月18日から 平成28年1月17日まで
			トップ・オープン式カートン “クリクロック・カートン” の製造販売権ならびに 同カートン用包装機の使用権供与	同上	昭和49年1月7日から 平成24年1月6日まで
同上	ケーエムケー・リツェンス社	モーリシャス	ラミネート・チューブ容器 の製造販売権供与	一時金	平成20年4月16日から 平成25年4月15日まで
同上	コーニンクレッカ・フィリップス・エレクトロニクス社	オランダ	CD用ディスクの製造販売権供与	製品販売数量につき一定額	平成14年10月1日から 平成24年9月30日まで
同上	ケンブリッジ・ディスプレイ・テクノロジー社	イギリス	有機ELディスプレイの製造販売権供与	一時金及び製品販売高の一定率	平成15年5月20日から 特許存続期間中
北海道コカ・コーラボトリング株式会社 (連結子会社)	ザ コカ・コーラカンパニー及び 日本コカ・コーラ株式会社	アメリカ 日本	コカ・コーラ、ファンタ等の清涼飲料製品の製造・販売及び商標使用等に関する権利供与	原液購入代金	平成21年1月1日から 平成24年9月30日まで

### (2) 技術供与契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	対価	契約期間
大日本印刷株式会社 (当社)	京東方科技集団 股份有限公司	中国	液晶カラーフィルターの製造技術の供与に基づく同製品の製造販売権供与	一時金	平成21年10月20日から 平成26年10月19日まで

## (3) 事業譲渡契約等

契約会社名	相手方の名称	国名	契約年月日及び契約内容
大日本印刷株式会社 (当社)	株式会社 雄松堂書店	日本	平成22年4月30日、両社間で資本業務提携契約を締結し、同年7月30日、当該契約に基づき、発行済普通株式(議決権所有割合68.1%)を同社から譲り受け、同社を当社の連結子会社とした。
同上	株式会社 文教堂グループ ホールディングス	日本	平成22年5月14日、両社間で資本業務提携契約を締結し、同年5月31日、当該契約に基づき、株式会社文教堂グループホールディングスが行う第三者割当増資を引き受け、同社を当社の連結子会社とした。この増資引受けにより、同社における当社及び連結子会社たる株式会社ジュンク堂書店合計の議決権所有割合は51.9%になった。
同上	CHIグループ 株式会社 株式会社 ジュンク堂書店	日本	<p>平成22年6月29日、当社並びに当社の連結子会社であるCHIグループ株式会社及び株式会社ジュンク堂書店の3社間で経営統合に関する合意書を締結し、当該契約に基づき、以下の取引を実施した。</p> <p>(1)平成23年2月1日、CHIグループ株式会社を完全親会社、株式会社ジュンク堂書店を完全子会社とする株式交換の方法により、株式会社ジュンク堂書店をCHIグループ株式会社の子会社とした。</p> <p>(2)平成22年8月2日、CHIグループ株式会社の連結子会社である丸善株式会社の店舗事業を、新設分割の方法により分社化し、新たに設立した「丸善書店株式会社」に承継させた。</p> <p>上記(1)の株式交換(以下「本株式交換」)は、CHIグループ株式会社及び株式会社ジュンク堂書店を一体としてみた上での選択と集中、投資効率の向上、経営判断と施策の一層迅速な実行、それらによるサービス力、コスト競争力の強化による事業採算性向上を目的としたものである。</p> <p>本株式交換により株式会社ジュンク堂書店の株式1株に割り当てられたCHIグループ株式会社の株式の数は66株である。</p> <p>上記の株式交換比率については、CHIグループ株式会社が第三者機関に算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社間の協議により合意された。</p> <p>上記(2)の新設分割(以下「本分割」)は、持株会社であるCHIグループ株式会社の下での事業別グループ企業編成の一環として行ったものである。本分割により、新設会社が承継した権利義務は、新設分割計画書に特に定めるものを除く一切の権利義務である。なお、新設会社が承継した債務については、全て丸善株式会社による重量的債務引受(但し、丸善株式会社及び新設会社との関係においては、新設会社の負担割合を100%とする)の方法によった。</p> <p>新設会社が分割に際して発行した普通株式は1,000株であり、これらは全て丸善株式会社に割当交付された。新設会社の資本金及び事業内容は、次のとおりである。</p> <p>①資本金 5,000万円 ②事業内容 内外図書・雑誌、文具事務用品、洋品・衣料品・雑貨その他百貨の販売業</p>
同上	丸善株式会社 株式会社 雄松堂書店	日本	平成22年7月1日、当社、丸善株式会社及び株式会社雄松堂書店は、3社間で業務提携を行う旨の業務提携契約を締結した。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約年月日及び契約内容
大日本印刷株式会社 (当社)	CHIグループ 株式会社 株式会社 雄松堂書店	日本	<p>平成22年10月20日、当社並びに当社の連結子会社であるCHIグループ株式会社及び株式会社雄松堂書店の3社間で経営統合に関する合意書を締結し、平成23年2月1日、当該契約に基づき、CHIグループ株式会社を完全親会社、株式会社雄松堂書店を完全子会社とする株式交換の方法により、株式会社雄松堂書店をCHIグループ株式会社の子会社とした。</p> <p>本株式交換は、効果的な経営資源のより一層の活用及び更なる効率的な事業運営を行うことにより、事業の競争力の最大化を図ることを目的としたものである。</p> <p>本株式交換により株式会社雄松堂書店の株式1株に割り当てられたCHIグループ株式会社の株式の数は175株である。</p> <p>上記の株式交換比率については、CHIグループ株式会社が第三者機関に算定を依頼し、当該第三者機関による算定結果を参考に、両社の財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社間の協議により合意された。</p>
同上	ソニー株式会社	日本 アメリカ 欧州 その他の 販売地域	<p>平成22年11月22日に、ソニー株式会社の業務用デジタルフォトプリンター事業(プリンターの製造を除く)を当社が譲り受ける旨の事業譲渡契約を締結した。当社は、同契約に基づき、平成23年4月1日に同事業を譲り受けた。</p>
同上	株式会社 エヌ・ティ・ティ・ドコモ  CHIグループ 株式会社	日本	<p>平成22年12月6日、当社及び当社の連結子会社であるCHIグループ株式会社、並びに株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモは、3社間で電子書籍等の配信事業を行う新会社の設立、運営等に関する合弁契約書を締結した。</p> <p>(1)商号 株式会社トゥ・ディファクト</p> <p>(2)設立日 平成22年12月21日</p> <p>(3)資本金 490百万円</p> <p>(4)出資比率 当社：51% CHIグループ株式会社：9% 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ：40%</p> <p>(5)事業内容 ・電子化された書籍、雑誌、カタログ、フリーペーパー等出版物の製作、取次及び販売 ・通信ネットワークを利用した書籍その他の物品の販売等</p>
同上	株式会社 DNP東海	日本	<p>平成23年2月3日、当社及び当社子会社である株式会社DNP東海(平成23年4月1日付で株式会社DNP中部に商号変更)は、当社の中部事業部の事業について、平成23年4月1日付で吸収分割により株式会社DNP中部に承継することを内容とした分割契約を締結した。</p> <p>本分割は、これまで以上に地域密着度を高めながら、当社グループの事業ビジョンである「P&amp;Iソリューション」を推進していくために、製造と販売を統合し、地域の特性に合わせた受注拡大、製造と販売の連携強化、間接部門の効率化など、事業競争力の向上施策を迅速に実施し、収益向上と事業の発展を図ることを目的としたものである。</p> <p>株式会社DNP中部は、本分割の対象事業に必要な一定の資産及び対象事業に属する全ての取引先との契約関係を承継した。</p> <p>株式会社DNP中部は、本分割にあたって普通株式4,594,500株を発行し、その全てが当社に割り当てられた。</p>

## 6 【研究開発活動】

DNPグループは、新規事業の創出・新製品開発から生産技術の開発に至るまで、幅広い研究開発活動を続けており、その活動は事業活動の原動力として機能している。

現在、DNPグループの研究開発は、研究開発センター、電子モジュール開発センター、技術開発センター、ナノサイエンス研究センター、情報コミュニケーション研究開発センターの本社5センター及び包装研究所・産業資材研究所・住空間マテリアル研究所・情報記録材研究所・オプトマテリアル研究所・電子デバイス研究所・ディスプレイ製品研究所の7事業分野別研究所を中心に、事業部の開発部門及び主要関連子会社との連携により推進している。当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は33,146百万円であり、この中には各事業部門に配分していない基礎研究及び各部門共有の研究費用10,588百万円が含まれている。

当連結会計年度における各事業部門の主な研究開発とその成果は次のとおりである。

### (1) 情報コミュニケーション部門

セールスプロモーション分野では、生活者の購買行動や心理を把握し分析することに取り組んでおり、得意先の商品開発や販売促進施策における課題解決の提案に活用している。脳科学をマーケティングに活用するニューロマーケティングに関心が集まっていることを受け、手軽に装着できるヘアバンド型の脳波測定装置を用いて、カタログやパンフレットなどの制作物に対する生活者の興味・関心度を分析するサービスを開発した。(株)アサツー ディ・ケイと共同で推進する「脳活プロジェクト」において、「金融」「健康・美容」の商品やサービスのコンセプトに対する生活者の興味関心度の調査を実施し、買い物時における情報源の使い分けに関するレポート作成を行った。また、100%子会社であるDNPメディアクリエイトでは、流通・メーカー向けマーケティングプログラム「Insight Doctor」を開発、店頭における購入者の購買行動・意識の分析サービスを開始した。

ソーシャルメディアを活用した企業－生活者コミュニケーションの活性化にも取り組んでおり、100%子会社であるDNPソーシャルリンクがソーシャルメディアとも連動するポイントサービス「エルネ」をオープンした。

カード分野では、立体表現にすぐれ高級感のあるカードデザインを実現でき、より高い偽造防止効果を得られるリップマン型ホログラムカードを開発した。

非接触ICカードの次世代通信規格であるNFC(Near Field Communication)がスマートフォンOSであるAndroidに搭載されるなど世界的な普及のきざしが見られることから、KDDI(株)と共同でNFC対応携帯電話を用いた情報配信の実証実験を他社に先駆けて実施した。またデジタルセキュリティ商材として、NFCに対応した認証サービス「スマートエージェンシーTM」を開発し、家庭のパソコンを使用し非接触ICカード内の情報をインターネット経由で書き換えることのできるサービスの提供を可能とした。

当部門に係る研究開発費は9,444百万円である。

### (2) 生活・産業部門

包装分野では、「生物多様性・持続可能性」に配慮した包装材の開発に注力している。その一環として、サトウキビ由来の原料を使用したPETフィルム「バイオマテックPET」を世界に先駆け開発した。また、近年社会的問題となっている食品廃棄物の問題に対処することのできる保存性の高いチルド食品用パッケージの実用化を加速するため、スウェーデンのミックバック社との戦略的提携を行った。

エネルギー分野では、結晶シリコン太陽電池に適し、高い透明性や優れた柔軟性をもつポリオレフィン系封止材を開発した。また優れたコンバーティング技術を適用した太陽電池パネル用のバックシートや、リチウムイオン電池用部材、及び次世代太陽電池である有機系太陽電池や燃料電池部材の研究開発も継続して実施しており、低炭素社会の実現に向けてエネルギー部材の性能向上とコストダウンに貢献していく。

住空間マテリアル分野では、人が本来求める「安全・安心・健康・快適」を追求した製品・技術開発を推進している。DNP独自のEB(Electron Beam)技術を応用して、様々な機能と信頼性を付与した製品やシステムを設計・開発し、人が営むあらゆる空間へ展開している。また産業用では、成型同時加飾システム技術を発展させたプラスチック機能成型技術の開発を推進し、自動車部材を中心とする高機能製品をグローバルに展開している。

情報記録材分野では、国内で『FOTOLUSIO』ブランド製品の機能拡充を図るとともに、グローバル規模でデジタルフォトリソ事業を強化・拡大するため、プリント材料及びシステムの開発を進めている。証明写真機「Ki-Re-i」では、肌をキレイに見せる美肌補正機能「肌美+」搭載による画質向上やシールタイプの投入による利便性向上が好評を得ている。

オプトマテリアル分野では、TVやPCなどのフラットパネルディスプレイ向けに各種光学フィルムを開発し実用化させている。偏光板用表面材の開発では、TVメーカー各社の2011年モデル用途で、コントラスト等の特性を向上させた製品の認定を取得し、量産に移行している。また、表面フィルム市場の拡大に対応する為に、反射防止フィルムの製造ラインを三原工場に新設中であり、2011年11月の稼動開始を予定している。

当部門に係る研究開発費は6,149百万円である。

### (3) エレクトロニクス部門

フォトマスク分野では次世代半導体用途でのナノインプリントリソグラフィ技術、EUV(極紫外線)リソグラフィの実用化を加速するために、世界の主要半導体メーカーが参加するコンソーシアムであるSEMATECH(セマテック)と共同開発を開始した。

回路基板分野では、ICチップと、抵抗器などの受動部品を内蔵している世界で最薄0.28mm厚のプリント基板や、世界最小のNFC(Near Field Communication)モジュール、魚眼レンズカメラで撮影した動画をリアルタイムで平面画像に補正・変換する小型の魚眼補正モジュールなど、様々な電子機器の要望に対応する研究開発を行っている。

ディスプレイ分野では、スマートフォンやタブレットなどの新しいニーズに対応するため、低消費電力化や鮮やかな画質を実現するカラーフィルターを開発している。スマートフォンで注目されている有機ELディスプレイに対しては、製造工程で使用する蒸着用メタルマスクを開発し、各パネルメーカーでの採用が拡大している。さらに、近年採用が進んでいる静電容量方式タッチパネルに対応したセンサー等、独自性を持つ製品を展開している。

当部門に係る研究開発費は6,964百万円である。

### (4) 清涼飲料部門

該当事項はない。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針と収益の認識

DNPグループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されている。連結財務諸表の作成にあたっては、決算日における資産・負債の貸借対照表計上金額並びに当連結会計年度における収益・費用の損益計算書計上金額に影響する判断、見積りを実施する必要がある。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し合理的に判断しているが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。DNPグループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5. 経理の状況、1. 連結財務諸表等の注記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

### (2) 経営成績

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度(以下「前期」という)に比べて59億円増加し、1兆5,893億円(前期比0.4%増)となった。情報コミュニケーション部門及び生活・産業部門は前年を下回ったものの、液晶カラーフィルターの需要増などによりエレクトロニクス部門が伸長し、清涼飲料部門も前年を上回った。

売上原価は、前期に比べて8億円増加して1兆2,875億円(前期比0.1%増)となり、売上高に対する比率は前期の81.3%から81.0%となった。販売費及び一般管理費は、前期に比べて37億円増加して2,339億円(前期比1.6%増)となり、この結果、営業利益は前期に比べて13億円増加して678億円(前期比2.0%増)となった。

営業外収益は、助成金収入の減少などにより前期に比べて26億円減少して96億円(前期比21.8%減)となり、営業外費用は、為替差損の増加などにより前期に比べて46億円増加して147億円(前期比46.5%増)となった。この結果、経常利益は前期に比べて60億円減少して627億円(前期比8.8%減)となった。

特別利益は、固定資産売却益の増加などにより前期に比べて30億円増加して44億円(前期比233.6%増)となった。特別損失は、災害損失及び災害損失引当金繰入額を60億円計上したものの、前期はのれんの一時償却額110億円を計上していたことなどにより、前期に比べて61億円減少して145億円(前期比29.8%減)となった。

これらの結果、当期純利益は前期に比べて17億円増加して250億円(前期比7.5%増)となった。1株当たり当期純利益は、前期に比べて2.73円増加して38.85円となった。

### (3) 財政状態及びキャッシュ・フロー

当連結会計年度末(以下「当期末」という)の財政状態については、総資産は、現金及び預金、商品及び製品の増加等により、前連結会計年度末(以下「前期末」という)に比べて309億円増加して1兆6,497億円(前期末比1.9%増)となった。

負債は、社債の増加等により、前期末に比べて353億円増加して6,973億円(前期末比5.3%増)となった。

純資産は、その他有価証券評価差額金の減少等により、前期末に比べて44億円減少して9,524億円(前期末比0.5%減)となった。

この結果、自己資本比率は55.1%(前期末比1.5%減)となり、当期末の1株当たり純資産額は、前期末に比べて11.90円減少して1,410.43円となった。

キャッシュ・フローの分析については、「第2. 事業の状況、1. 業績等の概要(2)」に記載している。なお、当期の期末配当金については、1株につき16円としたことにより、中間配当金16円とあわせて、年間配当金は1株につき32円となった。

## 第3 【設備の状況】

以下各項目の記載金額は消費税等抜きのものである。

### 1 【設備投資等の概要】

DNPグループは、当連結会計年度において競争優位を確保するための成長分野への投資と既存設備の改善に重点をおき、資産計上ベースで1,021億円の設備投資を行った。

#### 1. 情報コミュニケーション部門

情報コミュニケーション部門における設備投資額は209億円であった。主なものとしては、出版印刷や商業印刷関連分野の生産能力増強のため、埼玉県久喜工場、(株)DNPオフセットの埼玉県白岡工場、(株)DNP北海道、Tien Wah Press (Pte.) Ltd. のシンガポール工場にオフセット印刷機等を導入した。IPS分野では、フルカラープリンター設備等を埼玉県蕨工場に導入した。

#### 2. 生活・産業部門

生活・産業部門における設備投資額は200億円であった。主なものとしては、包装分野ではペットボトルの受注拡大に対応するため、(株)DNPテクノポリマーの栃木県宇都宮工場にプリフォーム生産ラインを導入した。VOC(揮発性有機化合物)排出抑制のため、処理設備を福島県泉崎工場に導入した。住空間マテリアル分野では、高付加価値・環境対応の非塩ビ内装製品製造ラインを(株)DNP住空間マテリアル東京工場に導入した。情報記録材分野では、環境・省エネ対応のため、(株)DNPアイ・エム・エス岡山工場に蓄熱式脱臭装置を導入した。

#### 3. エレクトロニクス部門

エレクトロニクス部門における設備投資額は564億円であった。主なものとしては、電子デバイス分野では、先端フォトマスクの東南アジア地域における安定的な供給体制の確立を目指して台湾にDNP Photomask Technology Taiwan Co., Ltd. の新工場を建設し、稼動させた。国内では先端フォトマスクの生産能力増強を図るためディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)の神奈川県川崎工場等にフォトマスク製造設備を増設した。ディスプレイ製品分野では、テレビ用に大型化する液晶ディスプレイの市場に対応するため、兵庫県姫路市に第8世代液晶カラーフィルターの製造工場を新築し、稼動させた。

#### 4. 清涼飲料部門

清涼飲料部門における設備投資額は34億円であった。北海道コカ・コーラボトリング(株)において、市場競争力強化のため、自動販売機等の販売機器の増設を図った。

## 2 【主要な設備の状況】

DNPグループにおける主要な設備は、以下のとおりである。

### (1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	摘要
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計		
市谷工場 (東京都新宿区)	情報コミュニケー ション	出版・商業印刷 関連設備	1,998	902	4,993 (52)	91	282	8,267	456	
榎町工場 (東京都新宿区)	情報コミュニケー ション	商業印刷 関連設備	1,409	580	938 (11)	—	928	3,856	113	
赤羽工場 (東京都北区)	情報コミュニケー ション	商業印刷 関連設備	738	819	313 (8)	2	72	1,946	169	
蕨工場 (埼玉県蕨市)	情報コミュニケー ション	ビジネスフォーム 関連製造設備	2,629	3,801	693 (32)	690	883	8,698	999	
鶴瀬工場 (埼玉県三芳町)	情報コミュニケー ション、 生活・産業	出版・商業印刷 住空間マテリアル 産業資材 関連製造設備	3,708	3,654	4,086 (73)	—	869	12,319	279	(注) 3
久喜工場 (埼玉県久喜市)	情報コミュニケー ション、 エレクトロニクス	出版・商業印刷 電子デバイス 関連製造設備	5,956	7,632	2,962 (91)	—	317	16,868	693	(注) 3
泉崎工場 (福島県泉崎村)	生活・産業	包装 関連製造設備	7,011	7,893	5,594 (377)	—	146	20,645	—	(注) 4
牛久工場 (茨城県牛久市)	情報コミュニケー ション	ビジネスフォーム 関連製造設備	2,393	2,923	4,132 (107)	—	239	9,688	—	(注) 4
宇都宮工場 (栃木県西方町)	情報コミュニケー ション、 生活・産業	出版・商業印刷 包装 関連製造設備	1,047	1,039	6,445 (196)	305	30	8,867	—	(注) 4
狭山工場 (埼玉県狭山市)	生活・産業	包装・産業資材 関連製造設備	3,491	4,650	2,079 (78)	357	402	10,980	—	(注) 4
上福岡工場 (埼玉県ふじみ野市)	エレクトロニクス	電子デバイス 関連製造設備	4,046	8,000	77 (77)	136	1,175	13,437	—	(注) 4
大和工場 (埼玉県加須市)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	3,159	1,825	2,516 (53)	—	130	7,632	—	(注) 4
横浜工場 (横浜市都筑区)	生活・産業	包装 関連製造設備	2,779	4,318	811 (49)	50	220	8,180	—	(注) 4
京都工場 (京都市右京区)	生活・産業	包装 関連製造設備	2,533	2,585	510 (43)	4	138	5,772	—	(注) 4
吉祥院工場 (京都市南区)	エレクトロニクス	電子デバイス 関連製造設備	1,309	595	272 (9)	—	10	2,187	—	(注) 4
田辺工場 (京都府京田辺市)	生活・産業	包装 関連製造設備	4,043	2,064	3,030 (58)	—	74	9,213	—	(注) 4
堺工場 (堺市堺区)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	13,849	17,238	—	5,356	599	37,043	—	(注) 4
姫路工場 (兵庫県姫路市)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	10,769	16,088	—	—	95	26,953	—	(注) 4
岡山工場 (岡山市北区)	生活・産業	住空間マテリアル 産業資材 関連製造設備	10,504	6,862	2,970 (179)	10	491	20,838	—	(注) 4
三原工場 (広島県三原市)	生活・産業、 エレクトロニクス	産業資材 ディスプレイ 関連製造設備	11,350	7,796	4,254 (217)	—	191	23,593	—	(注) 4
黒崎工場 (北九州市八幡西区)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	6,886	8,390	—	—	262	15,540	—	(注) 4
五反田ビル (東京都品川区)	情報コミュニケー ション、 生活・産業	営業設備他	12,033	237	30 (8)	5	2,646	14,952	851	(注) 3
本社・営業部 (東京都新宿区)	情報コミュニケー ション、 生活・産業、 エレクトロニクス	営業設備他	10,525	130	19,625 (33)	69	3,654	34,005	3,191	



## (2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計		
㈱DNP書籍ファクトリー	白岡工場 (埼玉県白岡町)	情報コミュニケーション	出版印刷 関連設備	325	3,851	—	—	39	4,215	351	
㈱DNPアイ・エム・エス	狭山工場 (埼玉県狭山市)	生活・産業	産業資材 関連製造設備	130	1,255	—	—	24	1,409	185	
㈱DNPアイ・エム・エス	岡山第1工場 (岡山市北区)	生活・産業	産業資材 関連製造設備	56	1,072	—	—	60	1,188	322	
㈱DNPテクノポリマー	柏工場 (千葉県柏市)	生活・産業	包装 関連製造設備	309	916	—	889	61	2,175	202	
㈱DNPカラーテクノ亀山	亀山工場 (三重県亀山市)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	—	5,053	—	—	337	5,390	106	
ディー・イー・ピー・テクノロジー㈱	本社工場 (北九州市戸畑区)	エレクトロニクス	ディスプレイ 関連製造設備	3,363	373	—	—	10	3,746	1	
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス㈱	川崎工場 (神奈川県川崎市)	エレクトロニクス	電子デバイス 関連製造設備	405	9	—	6,497	56	6,967	143	
ディー・ティー・ファインエレクトロニクス㈱	北上工場 (岩手県北上市)	エレクトロニクス	電子デバイス 関連製造設備	932	5	—	1,576	3	2,516	106	
北海道コカ・コーラボトリング㈱	本社工場 (札幌市清田区)	清涼飲料	清涼飲料 関連製造設備	1,847	2,119	1,174 (58)	11	28	5,181	—	

## (3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	摘要
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計		
Tien Wah Press(Pte.)Ltd.	シンガポール工場 (シンガポール)	情報コミュニケーション	印刷関連設備	2,402	2,701	—	—	9	5,112	759	
Tien Wah Press(Pte.)Ltd.	ジョホール工場 (マレーシア)	情報コミュニケーション	印刷関連設備	885	2,308	188 (72)	—	42	3,423	954	
PT DNP Indonesia	カラワン工場 (インドネシア)	生活・産業	包装 関連製造設備	1,156	2,124	552 (158)	—	325	4,157	732	
DNP Photomask Europe S.p.A.	アグラテ工場 (イタリア)	エレクトロニクス	電子デバイス 関連製造設備	1,590	3,179	217 (5)	—	23	5,009	125	
DNP Photomask Technology Taiwan Co.,Ltd.	新竹工場 (台湾)	エレクトロニクス	電子デバイス 関連製造設備	3,900	10,640	—	—	196	14,736	185	

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定は含まれていない。  
2. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品及び無形固定資産(のれんを除く)の合計である。  
3. 連結子会社へ貸与している資産が含まれる。  
4. 連結子会社へ貸与している資産である。  
5. 上記の他、リース契約等による賃借設備として、製版用機器並びに事務用コンピュータ及び事務機器等がある。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

DNPグループの当連結会計年度末現在において実施中及び計画中の重要な設備の新設、除却等の計画は以下のとおりである。

#### (1) 新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完成予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完成
提出会社 田辺新工場	京都府 京田辺市	生活・産業	包装関連製造設備	15,510	816	自己資金及び 社債発行資金	平成22年 11月	平成24年 10月
提出会社 戸畑工場	北九州市 戸畑区	生活・産業	エネルギー関連部材 製造設備	6,000	277	自己資金及び 社債発行資金	平成22年 11月	平成25年 3月
提出会社	東京都 新宿区	情報コミュニ ケーション、 全社	市谷再開発1期工事	11,000	4,775	自己資金及び 社債発行資金	平成22年 2月	平成23年 12月

(注) 増加生産能力については、当社の製品が受注生産を主としており、製造工程及び製品の種類が多岐にわたり、量的な表示が困難なため記載していない。

#### (2) 除却等

経常的な設備の更新のための売却・除却を除き、重要な設備の売却・除却の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,490,000,000
計	1,490,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	発行数		上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)		
普通株式	700,480,693	700,480,693	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	700,480,693	700,480,693	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注1)	△10,000	730,480	—	114,464	—	144,898
平成19年4月1日～ 平成20年3月31日 (注2)	△30,000	700,480	—	114,464	—	144,898
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	—	700,480	—	114,464	—	144,898
平成21年4月1日～ 平成22年3月31日	—	700,480	—	114,464	—	144,898
平成22年4月1日～ 平成23年3月31日	—	700,480	—	114,464	—	144,898

- (注) 1. 平成18年11月21日付の自己株式の消却により、発行済株式総数が10,000,000株減少している。  
2. 平成19年11月20日付の自己株式の消却により20,000,000株、平成20年2月20日付の自己株式の消却により10,000,000株、合計で発行済株式総数が30,000,000株減少している。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	179	46	647	431	4	22,682	23,990	—
所有株式数 (単元)	9	258,887	16,072	114,783	171,802	14	136,604	698,171	2,309,693
所有株式数 の割合(%)	0.00	37.08	2.30	16.44	24.61	0.00	19.57	100.00	—

- (注) 1. 自己株式55,814,518株は「個人その他」に55,814単元が、また「単元未満株式の状況」に518株が含まれている。なお、これ以外に株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式1,000株は「個人その他」に1単元が含まれている。  
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれている。

## (7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	40,614	5.80
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	30,882	4.41
ザ バンク オブ ニューヨーク メロ ン アズ デポジタリ バンク フォー デポジタリ レシート ホルダーズ (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	米国 ニューヨーク (東京都千代田区大手町1-2-3)	29,411	4.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	27,525	3.93
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	15,242	2.18
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	14,349	2.05
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	12,471	1.78
自社従業員持株会	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	12,323	1.76
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行)	オーストラリア シドニー (東京都中央区日本橋3-11-1)	11,280	1.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	10,385	1.48
計	—	204,484	29.19

- (注) 1. 上記のほか、当社が実質的に所有している自己株式が55,814,518株ある。
2. 第一生命保険株式会社については、上記の他に退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が3,764千株ある。
3. 株式会社みずほコーポレート銀行については、上記の他に退職給付信託に係る信託財産として設定した当社株式が6,658千株ある。
4. 株式会社三菱東京UFJ銀行から平成19年10月15日付の大量保有報告書の写しの送付があり平成19年10月8日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けたが、当社として平成23年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行及び共同保 有者(計4名)	東京都千代田区丸の内2-7-1	37,028	5.29

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 56,899,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 641,272,000	641,271	—
単元未満株式	普通株式 2,309,693	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	700,480,693	—	—
総株主の議決権	—	641,271	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式1,000株が含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同株式に係る議決権の数1個は含まれていない。
2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の名義書換失念株式3,000株が含まれている。また、「議決権の数」の欄には、同株式に係る議決権の数3個が含まれている。
3. 「単元未満株式」の「株式数」の欄には、自己株式等が以下のとおり含まれている。
- |          |      |
|----------|------|
| 大日本印刷(株) | 518株 |
| 教育出版(株)  | 274株 |

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本印刷(株)	東京都新宿区市谷加賀町 1-1-1	55,814,000	—	55,814,000	7.97
教育出版(株)	東京都千代田区神田神保町 2-10	1,085,000	—	1,085,000	0.15
計	—	56,899,000	—	56,899,000	8.12

- (注) 自己株式55,814,000株以外に株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株ある。
- なお、当該株式数は上記の①「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」に含まれている。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	109,418	118,449,561
当期間における取得自己株式	7,029	6,833,979

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	13,018	21,949,488	2,891	4,874,226
保有自己株式数	55,814,518	—	55,818,656	—

(注) 当期間におけるその他(単元未満株式の買増請求)には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めていない。

また、当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による株式数は含めていない。

### 3 【配当政策】

当社は、利益の配分については、株主へ安定配当を行うことを基本とし、業績と配当性向などを勘案して実行していく。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図っていく。

内部留保資金は、今後の新製品・新技術の研究開発にかかわる投資と、新規事業展開のための設備投資、戦略的提携やM&Aなどに充当するとともに、資金需要や市場動向をみながら、弾力的な資本政策の実施を検討していく。これらは将来にわたる利益の向上に寄与し、株主の皆様への利益還元に貢献するものと考えている。

この方針に基づき、当期の配当金については、期末配当金を1株当たり16円とし、中間配当金(1株当たり16円)と合わせて、前期と同額の32円となった。

当社は中間配当と期末配当との年2回の剰余金の配当を行っており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会である。

当社は会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成22年11月11日 取締役会決議	10,315	16.00
平成23年6月29日 定時株主総会決議	10,314	16.00

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,150	1,984	1,695	1,407	1,368
最低(円)	1,643	1,398	774	872	834

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	1,070	1,092	1,127	1,172	1,151	1,134
最低(円)	1,005	991	1,046	1,110	1,082	834

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北 島 義 俊	昭和8年 8月25日生	昭和33年4月 ㈱富士銀行入行 昭和38年5月 当社入社 昭和41年6月 市谷第2営業本部長 昭和42年7月 取締役 昭和45年7月 常務取締役 昭和47年1月 専務取締役 昭和50年8月 取締役副社長 昭和54年12月 代表取締役社長	(注)5	5,770
代表取締役 副社長	ディスプレイ製品 事業部担当 電子デバイス事業 部担当 情報記録材事業部 担当 オプトマテリアル 事業部担当 エネルギーシステ ム事業部担当 ナノサイエンス研 究センター担当 研究開発センター 担当 技術開発センター 担当 情報コミュニケーション 研究開発セ ンター担当 電子モジュール開 発センター担当 MEMSセンター 担当 知的財産本部担当 研究開発・事業化 推進本部担当 技術本部担当	高 波 光 一	昭和15年 12月19日生	昭和38年4月 当社入社 昭和60年12月 C T S 開発本部長 昭和62年8月 取締役 平成5年6月 常務取締役 平成9年6月 専務取締役 平成11年4月 ディスプレイ製品事業部担当 平成13年4月 研究開発センター担当、研究開 発・事業化推進本部担当 同 年5月 技術開発センター担当 平成15年4月 電子デバイス事業部担当 同 年10月 知的財産本部担当 平成16年4月 情報コミュニケーション研究開発 センター担当 平成17年4月 ナノサイエンス研究センター担当 同 年5月 情報記録材事業部担当 平成18年4月 オプトマテリアル事業部担当 平成19年4月 電子モジュール開発センター担当 同 年5月 技術本部担当 同 年6月 代表取締役副社長 平成21年1月 エネルギーシステム事業部担当 同 年4月 MEMSセンター担当	同上	49
代表取締役 副社長	労務部担当 人材開発部担当 監査室担当	猿 渡 智	昭和14年 2月21日生	昭和37年4月 当社入社 昭和59年8月 ダイニッポン・プリンティング・ カンパニー(ホンコン)リミテッド 取締役社長(平成元年7月退任) 平成元年6月 取締役 平成5年5月 労務部担当、人材開発部担当 平成8年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役副社長 平成20年4月 監査室担当	同上	47
代表取締役 副社長	経理本部担当	山 田 雅 義	昭和15年 10月19日生	昭和38年4月 当社入社 昭和63年6月 ビジネスフォーム事業部副事業部 長 平成元年6月 取締役 平成8年6月 常務取締役 平成13年6月 専務取締役 平成19年6月 代表取締役副社長 平成20年4月 経理本部担当	同上	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 副社長	市谷事業部担当 管理部担当 関連事業部担当 コーポレートコミ ュニケーション本 部担当 GMM本部担当 電子出版ソリュー ション本部担当	北 島 義 斉	昭和39年 9月18日生	昭和62年4月 ㈱富士銀行入行 平成7年3月 当社入社 平成13年5月 市谷事業部担当 同 年6月 取締役 平成15年6月 常務取締役 平成17年5月 市谷事業部担当 同 年6月 専務取締役 平成19年10月 GMM本部担当 平成21年6月 代表取締役副社長、管理部担当、 関連事業部担当 平成22年4月 電子出版ソリューション本部担当 平成23年5月 コーポレートコミュニケーション 本部担当	(注)5	79
専務取締役	人事部担当 研修部担当	波木井 光 彦	昭和16年 1月27日生	昭和39年4月 当社入社 平成元年5月 人事部長、研修部長 平成4年6月 取締役 平成7年6月 研修部担当 平成11年6月 常務取締役 平成15年6月 専務取締役 同 年7月 人事部担当	同上	38
専務取締役	包装事業部担当 包装事業統括担当	土 田 修	昭和17年 9月18日生	昭和40年4月 当社入社 平成5年5月 CDC事業部長 同 年6月 取締役 平成13年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 平成19年4月 包装事業統括担当 同 年5月 包装事業部担当	同上	42
専務取締役	海外事業部担当 GMM本部担当 海外関連事業担当 海外事業企画室担 当	吉 野 晃 臣	昭和20年 2月5日生	昭和44年1月 当社入社 平成5年5月 海外事業部長 平成8年6月 取締役、海外関連事業担当 平成10年10月 GMM本部担当 平成13年6月 常務取締役 平成17年6月 専務取締役 同 年10月 海外事業部担当 平成23年4月 海外事業企画室担当	同上	51
専務取締役	管理部担当 関連事業部担当 情報システム本部 担当	黒 田 雄次郎	昭和23年 2月22日生	昭和45年3月 当社入社 平成7年12月 管理部長 平成13年5月 関連事業部担当 同 年6月 取締役 平成15年2月 情報システム本部担当 平成16年10月 管理部担当 平成17年6月 常務取締役 平成19年6月 ㈱宇津峰カントリー倶楽部代表取 締役社長(現任) 平成20年6月 専務取締役	同上	22
専務取締役	ディスプレイ製品 事業部担当 オプトマテリアル 事業部担当 エネルギーシステ ム事業部担当	和 田 正 彦	昭和22年 1月14日生	昭和45年3月 当社入社 平成14年5月 ディスプレイ製品事業部長、㈱D NPプレジジョンデバイス代表取 締役社長(現任) 同 年6月 取締役 平成17年5月 ディスプレイ製品事業部担当 同 年6月 常務取締役 平成19年5月 オプトマテリアル事業部担当 平成20年6月 専務取締役 平成21年1月 エネルギーシステム事業部担当	同上	19
常務取締役	購買本部担当 総務部担当	広 木 一 正	昭和22年 2月1日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年5月 包装事業部長 同 年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 平成19年5月 購買本部担当 総務部担当	同上	22

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	事業企画推進室担当 教育・出版流通ソリューション本部担当	森野 鉄治	昭和23年 2月23日生	昭和45年3月 当社入社 平成13年4月 事業企画推進室長 平成14年6月 取締役 平成17年6月 常務取締役 同 年7月 事業企画推進室担当 平成20年4月 教育・出版流通ソリューション本部担当	(注)5	16
常務取締役	法務部担当 コーポレートコミュニケーション本部長 ICC本部担当 ソーシャルイノベーション研究所担当	秋重 邦和	昭和25年 2月21日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 C&I 事業部長 平成15年6月 取締役 平成17年5月 ICC本部担当 同 年6月 常務取締役 平成23年4月 ソーシャルイノベーション研究所担当 同 年5月 法務部担当、コーポレートコミュニケーション本部長	同上	28
常務取締役	電子デバイス事業部担当 MEMSセンター担当	永野 義昭	昭和24年 9月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成17年5月 電子デバイス事業部長、(株)DNP ファインエレクトロニクス代表取締役社長(現任) 同 年6月 取締役、ディー・ティー・ファインエレクトロニクス(株)代表取締役会長(現任) 平成19年5月 電子デバイス事業部担当 同 年6月 常務取締役 平成21年4月 MEMSセンター担当	同上	11
常務取締役	C&I 事業部担当 ICC本部担当 電子出版ソリューション本部長 教育・出版流通ソリューション本部担当 情報コミュニケーション研究開発センター担当	北島 元治	昭和41年 1月28日生	昭和63年4月 ソニー(株)入社 平成8年11月 当社入社 平成17年5月 C&I 事業部長、ICC本部担当 同 年6月 取締役 平成19年6月 常務取締役 平成21年4月 C&I 事業部担当 平成22年4月 電子出版ソリューション本部長 平成23年5月 教育・出版流通ソリューション本部担当、情報コミュニケーション研究開発センター担当	同上	68
常務取締役	情報コミュニケーション事業部長 総合企画営業本部担当 榎町営業部担当	清水 孝夫	昭和25年 4月20日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年6月 役員(コーポレート・オフィサー)、中部事業部長、総合企画営業本部担当 平成19年6月 取締役 平成20年5月 榎町営業部担当 同 年6月 常務取締役 平成23年5月 情報コミュニケーション事業部長	同上	14
常務取締役	技術本部長 技術開発センター担当 環境安全部担当	野坂 良樹	昭和23年 10月2日生	昭和48年4月 当社入社 平成19年4月 技術本部長 同 年5月 技術開発センター担当、環境安全部担当 同 年6月 取締役 平成21年5月 (株)ディー・エヌ・ケー代表取締役社長(現任) 平成22年6月 常務取締役	同上	20
常務取締役	住空間マテリアル事業部長	塚田 正樹	昭和28年 6月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成18年10月 住空間マテリアル事業部長 平成19年6月 取締役 平成23年6月 常務取締役	同上	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	I P S 事業部担当 C B S 事業部担当 教育・出版流通ソ リューション本部 担当 総合企画営業本部 担当	藁 田 栄	昭和30年 11月22日生	昭和53年4月 当社入社 平成19年6月 役員(コーポレート・オフィサー) 平成20年5月 I P S 事業部長、C B S 事業部担 当、教育・出版流通ソリューショ ン本部担当、総合企画営業本部担 当 平成21年5月 I P S 事業部担当 同年6月 取締役 平成23年6月 常務取締役	(注) 5	12
取締役		塚 田 忠 夫	昭和13年 10月19日生	昭和57年11月 東京工業大学教授 平成11年4月 当社顧問 同年10月 明治大学理工学部教授 平成14年6月 取締役	同上	2
常勤監査役		野 口 賢 治	昭和23年 10月20日生	昭和46年3月 当社入社 平成13年12月 広報室長 平成16年6月 取締役 平成19年6月 常務取締役 平成23年6月 常勤監査役	(注) 6	21
常勤監査役		米 田 稔	昭和14年 1月25日生	昭和37年4月 当社入社 平成4年12月 経理本部副本部長 平成6年12月 大日本印刷アカウンティングシ ステム(株)代表取締役社長 平成12年6月 当社常勤監査役	同上	18
常勤監査役		池 田 眞 一	昭和31年 8月4日生	昭和54年4月 第一生命保険相互会社(現・第一 生命保険株式会社)入社 平成14年4月 同社法人コンサルティング部長 平成20年4月 第一フロンティア生命保険株式会 社常務取締役 平成23年4月 第一生命保険株式会社関連事業部 部長 同年6月 当社常勤監査役	同上	2
監査役		松 浦 恂	昭和14年 3月3日生	昭和39年4月 検事任官 平成10年2月 仙台高等検察庁検事長 平成13年7月 東京高等検察庁検事長 平成14年6月 中央更生保護審査会委員長 平成20年7月 弁護士 現在に至る 平成23年6月 当社監査役	同上	—
監査役		野 村 晋 右	昭和20年 6月13日生	昭和45年4月 弁護士、柳田法律事務所(現・柳 田国際法律事務所)入所 平成17年6月 当社監査役 平成21年6月 野村総合法律事務所を設立 現在 に至る	(注) 7	—
	計					6,408

- (注) 1. 代表取締役社長北島義俊と代表取締役副社長北島義斉、常務取締役北島元治は、親子関係にある。  
2. 取締役塚田忠夫は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。  
3. 常勤監査役池田眞一、監査役松浦恂、野村晋右は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。  
4. 「常務役員・役員」は次のとおりである。

〔常務役員〕

西村 達也	教育・出版流通ソリューション本部担当
小楨 達男	情報システム本部担当
北湯口 達郎	ディスプレイ製品事業部長
山崎 富士雄	市谷事業部長、教育・出版流通ソリューション本部担当、電子出版ソリューション本部副本部長
斎藤 隆	オプトマテリアル事業部長
古谷 滋海	管理部担当、関連事業部担当

〔役員〕

土屋 純一	電子デバイス事業部長
神田 徳次	労務部長、人材開発部担当
和田 隆	電子デバイス事業部副事業部長（営業・研究開発担当）
峯村 隆二	法務部長
小池 正人	情報記録材事業部長
山口 正登	ディスプレイ製品事業部副事業部長
竹田 泰夫	包装事業部副事業部長
村本 守弘	I P S 事業部長、C B S 事業部担当
宮 健司	人事部長
小川 良夫	情報コミュニケーション事業部副事業部長（関西担当）
杉本 登志樹	研究開発・事業化推進本部担当、研究開発センター担当、ナノサイエンス研究センター担当、電子モジュール開発センター担当、情報コミュニケーション研究開発センター担当、MEMSセンター担当、知的財産本部担当

5. 平成23年6月29日開催の定時株主総会から1年である。  
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会から4年である。  
7. 平成21年6月26日開催の定時株主総会から4年である。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、「21世紀ビジョン」において「21世紀の創発的な社会に貢献する」ことを経営理念として掲げており、21世紀にふさわしい創発的な企業として、社会的責任(CSR)を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーから信頼されることが、今後の事業競争力の向上に不可欠であると認識している。そのためには、コーポレート・ガバナンスの充実、経営上の重要課題であると考えている。的確な経営の意思決定、それに基づく適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの監督・監査を可能とする体制を構築・運用するとともに、個人個人のコンプライアンス意識を高めるため研修・教育を徹底し、総合的にコーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう努めている。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### ① 企業統治の体制

当社は、多岐にわたる事業分野に関しそれぞれの専門的知識や経験を備えた取締役が経営の意思決定に参加し、責任と権限を持って職務を執行するとともに、他の取締役の職務執行の監督を行うことのできる体制としている。また、経営に関する的確かつ迅速な意思決定、それに基づく円滑な業務執行、及び適正な監督機能を一層強化するため、独立性を有する社外取締役が経営の意思決定に参画するとともに、役員を取締役に選任し、取締役会で決定された事項の業務執行を担当し、取締役から委譲された事項の決定とその執行につき責任と権限を有し、また取締役との密接な対話を通じて、より現場に近い立場からの意見を経営に反映している。

当社は、経営環境の変化に対応して、最適な経営体制を機動的に構築するとともに、事業年度における経営責任をより一層明確にするために、取締役の任期を1年としている。

取締役会は、社外取締役1名を含む20名から構成され、原則として月1回開催し、「取締役会規則」に基づきその適切な運営を確保するとともに、取締役は相互に職務の執行を監督している。なお、取締役及び役員は、月3回開催される経営執行会議において、効率的な経営の意思決定に資する情報交換を行っている。また、経営活動の迅速性及び効率性を高めるため、専務以上の取締役で構成する経営会議を設置し、原則として月1回開催し、経営方針、経営戦略及び経営上の重要な案件等について検討・審議している。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役1名や社外監査役3名を含む5名から構成され、各監査役は、取締役の職務執行について、監査役会の定める監査基準及び分担に従い、監査を実施しており、必要に応じて、取締役及び使用人に対して、業務執行に関する報告を求めている。

このようなコーポレート・ガバナンス体制を採用することにより、取締役会における適切かつ効率的な意思決定が担保され则认为。

#### ② 内部監査及び監査役監査

当社では、的確な経営の意思決定、適正かつ迅速な業務執行、並びにそれらの検査及び監査を可能とする体制を維持していくため、企業倫理行動委員会が、内部統制の統括組織として、「DNPグループ・コンプライアンス管理基本規程」に基づき業務執行部門を検査、指導し、運用状況等について定期的に監査役へ報告している。また、監査室(人員:17名)が、「内部監査規程」に基づき会計監査・業務監査を実施し、監査役及び会計監査人へ実施状況を連絡することで、業務の適正を確保している。

監査役は、定期的に監査役会を実施し、監査の分担などについて他の監査役と連携してその職務を遂行するとともに、会計監査人からは期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜監査状況を聴取し、期末に監査結果の報告を受けるなど、密接な連携を図っている。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりである。

・業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)

代表社員・業務執行社員 二階堂 博文(2年)、寺田 一彦(4年)、  
塚越 継弘(2年)、志磨 純子(4年)

・所属する監査法人

明治監査法人

・会計監査業務に係る補助者数

公認会計士 10名、その他 10名

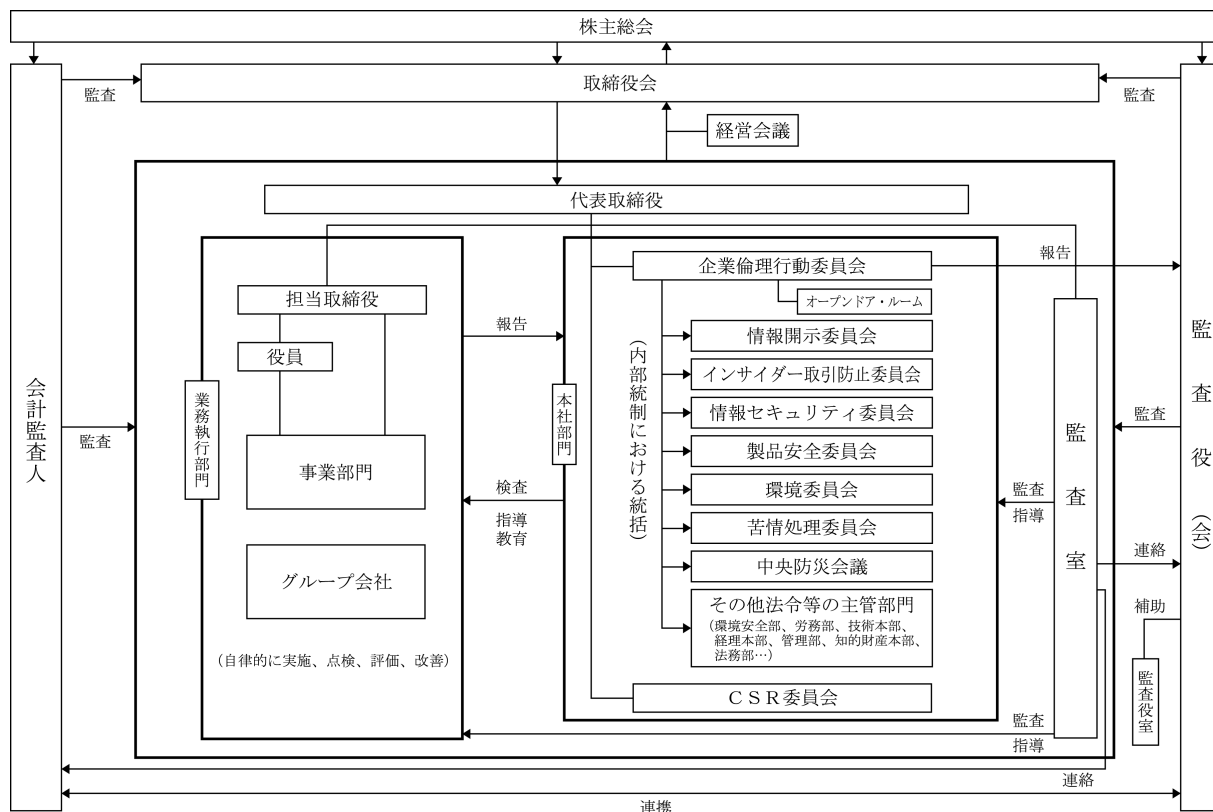
③ リスク管理体制の整備の状況

コンプライアンス、情報セキュリティ、環境、災害、製品安全、インサイダー取引及び輸出管理等に係るリスク管理については、企業倫理行動委員会、各専門の委員会その他の本社各部において、規程等の整備、研修の実施等を行い、リスクの未然防止に努めるとともに、リスク発生時には、DNPグループにおける損失を回避・軽減するため、速やかにこれに対応する。また、新たに生じたリスクについては、速やかに対応すべき組織及び責任者たる取締役を定めることとしている。

④ その他のコーポレート・ガバナンスに関する実施状況

「DNPグループ行動規範」を制定し、社会の繁栄と着実な発展への寄与、公平・公正な企業活動、地球環境の保全、社会貢献、自由闊達な企業文化の確立など、DNPグループ社員の行動の規範と具体的な行動の指針を定めている。その中に、反社会的勢力との企業活動を行わないことはもとより、創発的な企業として社会的責任(CSR)を果たし、株主や顧客、生活者、社員などさまざまなステークホルダーを尊重し、信頼を得られるよう行動していくことを規定している。

⑤ 前記①乃至④の内容を表した当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は、以下のとおりである。



⑥ 社外取締役及び社外監査役と当社との関係

当社の社外取締役は1名である。また、社外監査役は3名である。当社と人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係はなく、当社業務から独立した視点で経営に対する中立的な監督・監査が行われていると考える。社外取締役は、社内取締役に対する監督機能に加え、見識に基づく経営助言を通じて、取締役会の透明性と説明責任の向上に貢献する役割を担っている。社外監査役は、会計監査及び業務監査双方の妥当性を高め、経営に対する監視機能を果たしている。なお、社外取締役である塚田忠夫氏及び社外監査役である池田眞一氏及び松浦侑氏は、有価証券上場規程施行規則第211条第4項第5号のaからeに定める要件に該当せず、一般株主と利益相反の生じるおそれはないと判断されることから、独立役員として指定している。

当社の社外取締役である塚田忠夫氏は当社株式2千株、また社外監査役である池田眞一氏は当社株式2千株を、各々保有している。

当社と社外取締役及び社外監査役は、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第423条第1項の損害賠償責任を法令の定める限度まで限定することができる契約を締結している。

⑦ 取締役の定数

当社は、定款で取締役の定数を20名以内と定めている。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらない旨を、定款で定めている。



⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

1. 自己の株式の取得

当社は、資本効率の向上と経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

2. 取締役の責任免除

当社は、取締役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

3. 監査役の責任免除

当社は、監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む。)の責任を、法令の限度において、取締役会決議によって免除することができる旨を定款で定めている。

4. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元のため、取締役会決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して、会社法第454条第5項に定める金銭による剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めている。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営のため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めている。

(役員の報酬等)

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	1,541	1,356	185	24
監査役 (社外監査役を除く)	82	82	—	2
社外役員	94	94	—	4

(注) 1. 賞与は、当事業年度における役員賞与引当金繰入額である。

2. 当期末現在の人員は、取締役(社外取締役を除く)23名、監査役(社外監査役を除く)2名、社外役員4名である。

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額 (百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(百万円)	
			基本報酬	賞与
北島 義俊 (取締役)	353	提出会社	289	25
		北海道コカ・コーラ ボトリング(株)	38	—
高波 光一 (取締役)	126	提出会社	113	12
猿渡 智 (取締役)	121	提出会社	109	12
山田 雅義 (取締役)	126	提出会社	113	12

(注) 1. 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載している。

2. 基本報酬のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)分は、同社において賞与を年間報酬に一本化したことに伴う賞与相当分が含まれている。

3. 提出会社の賞与は、当事業年度に係る賞与として支払い予定の金額である。

③ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等については、株主総会で承認された取締役報酬等の限度内で算定しており、経営会議において検討・審議し、取締役会において協議、決定している。

各取締役の報酬等については、担当する職務、責任、業績、貢献度等の要素を基準として、総合的に勘案し決定している。

監査役の報酬等については、監査役報酬等の限度内で算定しており、各監査役の報酬等については監査役の協議により決定している。

(株式の保有状況)

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 433銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 110,943百万円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テルモ(株)	1,081,000	5,383	営業取引の関係強化
大正製薬(株)	2,309,000	3,925	営業取引の関係強化
江崎グリコ(株)	3,215,751	3,508	営業取引の関係強化
アサヒビール(株)	1,860,029	3,260	営業取引の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	15,501,000	2,867	営業取引の関係強化
日清食品ホールディングス(株)	898,711	2,826	営業取引の関係強化
富士フイルムホールディングス(株)	685,965	2,208	営業取引の関係強化
(株)東芝	4,547,000	2,196	事業の連携強化
ヤマトホールディングス(株)	1,660,600	2,182	営業取引の関係強化
東洋水産(株)	794,980	1,922	営業取引の関係強化
ローム(株)	265,101	1,850	営業取引の関係強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	3,598,790	1,720	事業の連携強化
新日本製鐵(株)	4,594,768	1,686	事業の連携強化
SMK(株)	3,200,000	1,536	営業取引の関係強化
ライオン(株)	3,140,665	1,479	営業取引の関係強化
(株)資生堂	677,619	1,375	営業取引の関係強化
アイカ工業(株)	1,293,743	1,348	営業取引の関係強化
日本精工(株)	1,814,000	1,338	事業の連携強化
(株)ニューフレアテクノロジー	10,000	1,232	事業の連携強化
シャープ(株)	1,011,140	1,182	営業取引の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,399,760	1,175	営業取引の関係強化
ダイキン工業(株)	300,000	1,147	営業取引の関係強化

(当事業年度)  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
第一生命保険(株)	66,066	8,291	営業取引の関係強化
テルモ(株)	1,081,000	4,740	営業取引の関係強化
大正製薬(株)	2,309,000	4,156	営業取引の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	25,385,680	3,503	営業取引の関係強化
江崎グリコ(株)	3,218,348	3,108	営業取引の関係強化
日清食品ホールディングス(株)	898,711	2,635	営業取引の関係強化
アサヒビール(株)	1,860,029	2,572	営業取引の関係強化
ヤマトホールディングス(株)	1,660,600	2,142	営業取引の関係強化
(株)三菱ケミカルホールディングス	3,598,790	1,882	事業の連携強化
(株)東芝	4,547,000	1,850	事業の連携強化
富士フイルムホールディングス(株)	685,965	1,767	営業取引の関係強化
東洋水産(株)	794,980	1,435	営業取引の関係強化
アイカ工業(株)	1,293,743	1,410	営業取引の関係強化
ローム(株)	265,706	1,384	営業取引の関係強化
(株)ニューフレアテクノロジー	10,000	1,355	事業の連携強化
ライオン(株)	3,140,665	1,328	営業取引の関係強化
日本精工(株)	1,814,000	1,300	事業の連携強化
三菱電機(株)	1,300,000	1,276	営業取引の関係強化
SMK(株)	3,200,000	1,235	営業取引の関係強化
新日本製鐵(株)	4,594,768	1,222	事業の連携強化
サッポロホールディングス(株)	3,796,388	1,176	営業取引の関係強化
(株)資生堂	677,619	975	営業取引の関係強化
栗田工業(株)	387,000	951	事業の連携強化
明治ホールディングス(株)	282,200	943	営業取引の関係強化
ウシオ電機(株)	572,957	932	事業の連携強化
シンフォニアテクノロジー(株)	3,664,000	923	事業の連携強化

みなし保有株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
テルモ(株)	1,930,500	8,465	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
(株)テレビ朝日	40,300	5,234	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
アステラス製薬(株)	913,770	2,814	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有
日本たばこ産業(株)	5,000	1,502	退職給付信託設定分 議決権行使を指図する権限を保有

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していない。

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項なし。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	91	—	83	—
連結子会社	106	—	130	—
計	197	—	213	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査報酬の決定方針は、監査予定日数、会社規模等を総合的に勘案の上、決定している。

## 第5 【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、明治監査法人による監査を受けている。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。

具体的には、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構の行う研修に参加すること等で、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 152,416	※1 223,847
受取手形及び売掛金	449,020	403,986
有価証券	8	8
商品及び製品	71,340	87,446
仕掛品	29,722	31,585
原材料及び貯蔵品	17,756	19,575
繰延税金資産	9,775	10,415
その他	14,238	21,072
貸倒引当金	△4,327	△6,994
流動資産合計	739,951	790,942
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 508,518	※1 531,440
減価償却累計額	△301,261	△318,455
建物及び構築物（純額）	207,256	212,984
機械装置及び運搬具	※1 896,479	※1 918,201
減価償却累計額	△717,352	△744,352
機械装置及び運搬具（純額）	179,127	173,849
土地	※1 135,485	※1 138,650
建設仮勘定	51,433	47,036
その他	136,047	143,432
減価償却累計額	△92,502	△101,126
その他（純額）	43,544	42,306
有形固定資産合計	616,847	614,827
無形固定資産		
のれん	10,281	10,633
ソフトウェア	※1 20,489	22,304
その他	3,945	2,953
無形固定資産合計	34,717	35,891
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 142,381	※1, ※2 130,793
長期貸付金	1,741	1,990
繰延税金資産	40,574	37,196
その他	※1, ※2 54,702	※1, ※2 48,139
貸倒引当金	△13,668	△11,250
投資その他の資産合計	225,731	206,868
固定資産合計	877,296	857,587
繰延資産		
開業費	1,605	1,235
その他	—	18
繰延資産合計	1,605	1,253
資産合計	1,618,853	1,649,784



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	308,630	275,525
短期借入金	※1 50,547	※1 51,403
1年内返済予定の長期借入金	※1 4,019	※1 9,415
未払法人税等	15,623	10,486
賞与引当金	16,341	16,650
災害損失引当金	—	4,648
その他	※1 76,783	※1 79,638
流動負債合計	471,945	447,768
固定負債		
社債	※1 101,167	※1 153,520
長期借入金	※1 11,018	※1 14,802
繰延税金負債	2,710	2,628
退職給付引当金	43,229	39,260
その他	31,917	39,363
固定負債合計	190,045	249,574
負債合計	661,990	697,343
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金	144,898	144,898
利益剰余金	756,428	760,452
自己株式	△94,016	△94,113
株主資本合計	921,774	925,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,059	832
繰延ヘッジ損益	△10	△12
為替換算調整勘定	△13,498	△18,000
その他の包括利益累計額合計	△5,449	△17,180
新株予約権	—	16
少数株主持分	40,538	43,902
純資産合計	956,863	952,440
負債純資産合計	1,618,853	1,649,784

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	1,583,382	1,589,373
売上原価	※2 1,286,682	※2 1,287,581
売上総利益	296,700	301,791
販売費及び一般管理費	※1, ※2 230,186	※1, ※2 233,973
営業利益	66,513	67,818
営業外収益		
受取利息	736	455
受取配当金	2,460	2,897
設備賃貸料	1,395	1,849
助成金収入	4,065	—
その他	3,703	4,468
営業外収益合計	12,361	9,671
営業外費用		
支払利息	2,363	2,775
貸与資産減価償却費	941	1,127
持分法による投資損失	102	412
為替差損	116	1,672
寄付金	1,553	—
その他	4,956	8,716
営業外費用合計	10,033	14,704
経常利益	68,841	62,786
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,007	※3 3,334
投資有価証券売却益	45	696
その他	270	385
特別利益合計	1,323	4,416
特別損失		
固定資産売却損	※4 697	※4 620
固定資産除却損	6,395	3,617
減損損失	377	※5 1,685
災害損失及び災害損失引当金繰入額	—	※6 6,088
投資有価証券売却損	5	2
関係会社株式売却損	0	—
投資有価証券評価損	1,196	430
関係会社株式評価損	3	5
ゴルフ会員権評価損	5	1
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	61	8
のれん償却額	11,063	—
その他	863	2,045
特別損失合計	20,669	14,506

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
税金等調整前当期純利益	49,495	52,696
法人税、住民税及び事業税	22,061	20,026
法人税等調整額	3,699	8,003
法人税等合計	25,761	28,030
少数株主損益調整前当期純利益	—	24,666
少数株主利益又は少数株主損失(△)	455	△366
当期純利益	23,278	25,032

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	24,666
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△7,108
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	—	△5,023
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△59
その他の包括利益合計	—	※2 △12,191
包括利益	—	※1 12,474
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	13,302
少数株主に係る包括利益	—	△827

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	114,464	114,464
当期末残高	114,464	114,464
資本剰余金		
前期末残高	144,898	144,898
当期末残高	144,898	144,898
利益剰余金		
前期末残高	751,869	756,428
当期変動額		
剰余金の配当	△19,346	△20,631
当期純利益	23,278	25,032
連結子会社と非連結子会社との合併による減少	—	△368
連結範囲の変動	192	—
株式移転による増加	441	—
自己株式の処分	△7	△8
当期変動額合計	4,558	4,024
当期末残高	756,428	760,452
自己株式		
前期末残高	△93,884	△94,016
当期変動額		
自己株式の取得	△153	△118
自己株式の処分	20	21
当期変動額合計	△132	△96
当期末残高	△94,016	△94,113
株主資本合計		
前期末残高	917,348	921,774
当期変動額		
剰余金の配当	△19,346	△20,631
当期純利益	23,278	25,032
連結子会社と非連結子会社との合併による減少	—	△368
連結範囲の変動	192	—
株式移転による増加	441	—
自己株式の取得	△153	△118
自己株式の処分	13	13
当期変動額合計	4,426	3,927
当期末残高	921,774	925,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,882	8,059
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,942	△7,227
当期変動額合計	11,942	△7,227
当期末残高	8,059	832
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△4	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6	△1
当期変動額合計	△6	△1
当期末残高	△10	△12
為替換算調整勘定		
前期末残高	△15,285	△13,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,787	△4,501
当期変動額合計	1,787	△4,501
当期末残高	△13,498	△18,000
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△19,173	△5,449
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,723	△11,730
当期変動額合計	13,723	△11,730
当期末残高	△5,449	△17,180
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	16
当期変動額合計	—	16
当期末残高	—	16
少数株主持分		
前期末残高	41,910	40,538
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,371	3,363
当期変動額合計	△1,371	3,363
当期末残高	40,538	43,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	940,085	956,863
当期変動額		
剰余金の配当	△19,346	△20,631
当期純利益	23,278	25,032
連結子会社と非連結子会社との合併による減少	—	△368
連結範囲の変動	192	—
株式移転による増加	441	—
自己株式の取得	△153	△118
自己株式の処分	13	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,351	△8,350
当期変動額合計	16,777	△4,422
当期末残高	956,863	952,440

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	49,495	52,696
減価償却費	91,694	97,977
減損損失	377	1,685
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△79	1,145
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,262	△4,177
持分法による投資損益 (△は益)	102	412
のれん償却額	16,219	2,553
受取利息及び受取配当金	△3,196	△3,353
支払利息	2,363	2,775
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52	△694
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,199	436
固定資産除売却損益 (△は益)	6,085	903
売上債権の増減額 (△は増加)	△39,672	48,851
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,969	△7,135
仕入債務の増減額 (△は減少)	17,899	△36,476
その他	2,776	4,782
小計	149,446	162,383
法人税等の支払額	△8,872	△22,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,574	140,053
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	6,130	△171
有形固定資産の取得による支出	△108,595	△89,846
有形固定資産の売却による収入	2,556	7,058
投資有価証券の取得による支出	△13,456	△2,155
投資有価証券の売却による収入	7,047	11,095
子会社株式の取得による支出	△5,639	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	908
営業譲受による支出	△49	—
利息及び配当金の受取額	3,163	3,501
その他	△11,841	△12,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,683	△82,561



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,119	△12,447
長期借入れによる収入	3,340	14,698
長期借入金の返済による支出	△3,484	△9,786
社債の発行による収入	50,000	53,700
社債の償還による支出	△217	△306
自己株式の取得による支出	△153	△118
子会社の自己株式の取得による支出	△2	—
利息の支払額	△2,201	△2,660
配当金の支払額	△19,360	△20,634
少数株主への配当金の支払額	△323	△459
その他	△4,352	△6,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,126	15,185
現金及び現金同等物に係る換算差額	889	△2,458
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	33,905	70,218
現金及び現金同等物の期首残高	117,200	151,709
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	604	—
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	128
現金及び現金同等物の期末残高	* 151,709	* 222,056

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 125社 連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、(株)DNPプレジジョンデバイス姫路他2社は当連結会計年度において新たに設立したことから、大口製本印刷(株)他1社は新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。CHIグループ(株)は、当社連結子会社である丸善(株)及び(株)図書館流通センターが共同株式移転の方法により共同持株会社を設立したことから連結子会社に含め、丸善(株)の子会社2社、(株)図書館流通センターの子会社15社についても連結の範囲に含めている。また、(株)DNPファインエレクトロニクス相模原他5社については、合併による解散等により連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、(株)DNPテクノロジーサーチである。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 131社 連結子会社名は、「第1. 企業の概況」の「4. 関係会社の状況」に記載しているため省略した。 なお、(株)DNPフィールドアイ他4社は新たに設立したことから、(株)雄松堂書店は新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。(株)インテリジェント ウェイブは株式を追加取得したことにより連結子会社に含め、同社の子会社2社についても連結の範囲に含めている。(株)文教堂グループホールディングスは当社が第三者割当増資を引き受けたことにより当社グループの議決権所有割合が増加したことから、持分法適用関連会社から連結子会社に変更し、同社の子会社7社についても連結の範囲に含めている。 また、(株)DNP物流システム市谷他10社を清算終了等により連結の範囲から除外した。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左  (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 関連会社11社に対する投資について、持分法を適用している。主要な持分法適用会社はブックオフコーポレーション(株)、(株)文教堂グループホールディングス、教育出版(株)、(株)主婦の友社、D I Cグラフィックス(株)である。 ブックオフコーポレーション(株)、(株)主婦の友社他 1 社は株式取得により議決権所有割合が増加したこと等から、(株)文教堂グループホールディングスは当社連結子会社である(株)ジュンク堂書店が新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めている。また、D I C(株)及び当社連結子会社である(株)D N Pファインケミカル(平成22年 1月 1日付けでザ・インクテック(株)から商号変更)が共同新設分割により設立したD I Cグラフィックス(株)を持分法適用の範囲に含めている。 なお、エリーパワー(株)他 3 社については、第三者割当増資に伴う当社議決権所有割合の減少等により持分法適用の範囲から除外した。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社(株)D N Pテクノロジー(株)他は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用している。</p>	<p>(1) 関連会社12社に対する投資について、持分法を適用している。主要な持分法適用会社はブックオフコーポレーション(株)、教育出版(株)、(株)主婦の友社、D I Cグラフィックス(株)である。 フェリカポケットマーケティング(株)他 1 社は株式追加取得により議決権所有割合が増加したこと等から、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めている。 なお、(株)文教堂グループホールディングスは、当社が第三者割当増資を引き受けたことにより当社グループの議決権所有割合が増加したことから、持分法適用関連会社から連結子会社に変更した。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年 3月 10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年 3月 10日)を適用している。 これによる損益への影響はない。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他28社の決算日は12月31日、C H I グループ(株)他22社の決算日は1月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用している。また、大口製本印刷(株)の決算日は8月31日であるため、仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>上記の決算日または仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>連結子会社のうち、北海道コカ・コーラボトリング(株)他24社の決算日は12月31日、C H I グループ(株)他24社の決算日は1月31日であるが、連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ同日現在の財務諸表を使用している。また、(株)インテリジェント ウェイブの決算日は6月30日、(株)文教堂グループホールディングス他8社の決算日は8月31日であるため、それぞれ仮決算に基づく財務諸表を使用している。</p> <p>上記の決算日または仮決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している)</p> <p>時価のないもの          主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ          主として時価法</p> <p>ハ. たな卸資産          貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。</p> <p>商品 主として個別法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 主として売価還元法による原価法</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>ロ. デリバティブ          同左</p> <p>ハ. たな卸資産          同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。ただし、当社の黒崎第1工場(第2期)、第3工場及び堺工場の機械装置については定額法を採用している。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。 また、在外連結子会社は、主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 主として定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、主として社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 一部の連結子会社において開業費を繰延資産に計上しており、開業から5年で均等償却している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法を採用している。ただし、当社の黒崎第1工場(第2期)、第3工場、堺工場及び姫路工場の機械装置については定額法を採用している。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、主として3年間で均等償却する方法を採用している。 在外連結子会社は、主として定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～13年</p> <p>ロ. 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ. リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 一部の連結子会社において開業費等を繰延資産に計上しており、主として5年間で均等償却している。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 役員に対して翌連結会計年度に支給する賞与のうち、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として6年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。 なお、連結子会社の一部は、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を変更している。これによる損益への影響は軽微である。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。これによる損益への影響はない。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として6年)による定額法により費用処理している。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(主として9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)						
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約の振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="606 1142 957 1344"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 為替予約</td> <td>外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>(2) 金利スワップ</td> <td>借入金及び社債</td> </tr> </tbody> </table> <p>ハ. ヘッジ方針 当社及び連結子会社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引の実行可能性・時期を厳密に検討した上で、為替予約を行っている。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	(1) 為替予約	外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引	(2) 金利スワップ	借入金及び社債	<p>ヘ. 災害損失引当金 災害により被災した資産の復旧等に要する支出に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上している。</p> <p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>イ. ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
(1) 為替予約	外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引							
(2) 金利スワップ	借入金及び社債							

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(7) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間 のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについては、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしている。当連結会計年度においては、主として5年間の均等償却を行っている。 なお、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんは、当該負ののれんが生じた連結会計年度の利益として処理している。</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。</p> <p>(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	—————
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、20年以内のその効果の発現する期間にわたって定額法により償却することとしている。当連結会計年度においては、主として5年間の均等償却を行っている。	—————
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	—————



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益は265百万円、経常利益は449百万円、税金等調整前当期純利益は950百万円減少している。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「寄付金」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「寄付金」は288百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 前連結会計年度において区分掲記していた「助成金収入」(当連結会計年度102百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示している。</li> <li>2. 前連結会計年度において区分掲記していた「寄付金」(当連結会計年度1,060百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示している。</li> <li>3. 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示している。</li> </ol>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用している。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載している。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																																								
<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,275百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,947 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,391 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,169 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">9,784 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,646 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,499 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">387 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">5,633 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,275百万円	機械装置及び運搬具	3,947 "	土地	3,391 "	その他	1,169 "	計	9,784 "	短期借入金	100百万円	一年内返済長期借入金	1,646 "	長期借入金	3,499 "	その他	387 "	計	5,633 "	<p>※1. 担保提供資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,155百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,947 "</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,027 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,854 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">14,985 "</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,115百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,341 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,919 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">167 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">7,544 "</td> </tr> </table>	建物及び構築物	2,155百万円	機械装置及び運搬具	2,947 "	土地	7,027 "	その他	2,854 "	計	14,985 "	短期借入金	4,115百万円	一年内返済長期借入金	1,341 "	長期借入金	1,919 "	その他	167 "	計	7,544 "
建物及び構築物	1,275百万円																																								
機械装置及び運搬具	3,947 "																																								
土地	3,391 "																																								
その他	1,169 "																																								
計	9,784 "																																								
短期借入金	100百万円																																								
一年内返済長期借入金	1,646 "																																								
長期借入金	3,499 "																																								
その他	387 "																																								
計	5,633 "																																								
建物及び構築物	2,155百万円																																								
機械装置及び運搬具	2,947 "																																								
土地	7,027 "																																								
その他	2,854 "																																								
計	14,985 "																																								
短期借入金	4,115百万円																																								
一年内返済長期借入金	1,341 "																																								
長期借入金	1,919 "																																								
その他	167 "																																								
計	7,544 "																																								
<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">17,666百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(貸付金)</td> <td style="text-align: right;">4,525 "</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">275 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	17,666百万円	その他の投資その他の資産(貸付金)	4,525 "	その他の投資その他の資産(出資金)	275 "	<p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">16,355百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(貸付金)</td> <td style="text-align: right;">4,575 "</td> </tr> <tr> <td>その他の投資その他の資産(出資金)</td> <td style="text-align: right;">590 "</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	16,355百万円	その他の投資その他の資産(貸付金)	4,575 "	その他の投資その他の資産(出資金)	590 "																												
投資有価証券(株式)	17,666百万円																																								
その他の投資その他の資産(貸付金)	4,525 "																																								
その他の投資その他の資産(出資金)	275 "																																								
投資有価証券(株式)	16,355百万円																																								
その他の投資その他の資産(貸付金)	4,575 "																																								
その他の投資その他の資産(出資金)	590 "																																								
<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クイニョン植林(株)</td> <td style="text-align: right;">76百万円(817千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>京セラ丸善システムインテグレーション(株)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">77 "</td> </tr> </table>	クイニョン植林(株)	76百万円(817千米ドル)	京セラ丸善システムインテグレーション(株)	1百万円	計	77 "	<p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">クイニョン植林(株)</td> <td style="text-align: right;">53百万円(647千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>京セラ丸善システムインテグレーション(株)</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)センチュリー</td> <td style="text-align: right;">18 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">74 "</td> </tr> </table>	クイニョン植林(株)	53百万円(647千米ドル)	京セラ丸善システムインテグレーション(株)	1百万円	(株)センチュリー	18 "	計	74 "																										
クイニョン植林(株)	76百万円(817千米ドル)																																								
京セラ丸善システムインテグレーション(株)	1百万円																																								
計	77 "																																								
クイニョン植林(株)	53百万円(647千米ドル)																																								
京セラ丸善システムインテグレーション(株)	1百万円																																								
(株)センチュリー	18 "																																								
計	74 "																																								
<p>(2) 差入保証金の流動化による譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> </table>		357百万円	<p>(2) 差入保証金の流動化による譲渡高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">891百万円</td> </tr> </table>		891百万円																																				
	357百万円																																								
	891百万円																																								
<p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">670百万円</td> </tr> </table>		670百万円	<p>4. 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">704百万円</td> </tr> </table>		704百万円																																				
	670百万円																																								
	704百万円																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																	
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">65,364百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,804 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">7,182 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">10,857 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">31,063 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">109,915 "</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">230,186 "</td></tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 33,849百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">944百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">63 "</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">673百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">24 "</td></tr> </table>	給料及び手当	65,364百万円	賞与引当金繰入額	5,804 "	退職給付費用	7,182 "	減価償却費	10,857 "	研究開発費	31,063 "	その他	109,915 "		230,186 "	機械装置	944百万円	その他	63 "	機械装置	673百万円	その他	24 "	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>給料及び手当</td><td style="text-align: right;">66,753百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,979 "</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,515 "</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">11,212 "</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">30,619 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">114,892 "</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">233,973 "</td></tr> </table> <p>※2. 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 33,146百万円</p> <p>※3. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">2,335百万円</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td style="text-align: right;">807 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">191 "</td></tr> </table> <p>※4. 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">562百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">58 "</td></tr> </table> <p>※5. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休プラズマディスプレイパネル用背面板製造設備 他</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>北九州市戸畑区 他</td> </tr> <tr> <td>店舗 他</td> <td>建物及び構築物、その他</td> <td>大阪市北区 他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、減損損失の算定に当たり、主として損益の単位となる事業グループを基準にグループピングを行っている。また、貸与資産、遊休資産については個別に減損の検討を行っている。</p> <p>回収可能価額は、遊休資産については正味売却価額を、それ以外の資産は使用価値を適用しているが、当該資産は売却価額の算定が困難であり、また、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、主として帳簿価額を備忘価額まで減額している。</p> <p>この結果、当該減少額を減損損失(1,685百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、建物及び構築物1,574百万円、その他110百万円である。</p> <p>※6. 災害損失及び災害損失引当金繰入額 東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりである。なお、これに含まれる災害損失引当金繰入額は、4,648百万円である。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産原状回復及び撤去費用等</td><td style="text-align: right;">2,482百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産滅失関係</td><td style="text-align: right;">1,364 "</td></tr> <tr><td>固定資産滅失関係</td><td style="text-align: right;">1,264 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">977 "</td></tr> <tr><td></td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,088 "</td></tr> </table>	給料及び手当	66,753百万円	賞与引当金繰入額	5,979 "	退職給付費用	4,515 "	減価償却費	11,212 "	研究開発費	30,619 "	その他	114,892 "		233,973 "	土地	2,335百万円	建設仮勘定	807 "	その他	191 "	機械装置	562百万円	その他	58 "	用途	種類	場所	遊休プラズマディスプレイパネル用背面板製造設備 他	建物及び構築物、その他	北九州市戸畑区 他	店舗 他	建物及び構築物、その他	大阪市北区 他	固定資産原状回復及び撤去費用等	2,482百万円	棚卸資産滅失関係	1,364 "	固定資産滅失関係	1,264 "	その他	977 "		6,088 "
給料及び手当	65,364百万円																																																																	
賞与引当金繰入額	5,804 "																																																																	
退職給付費用	7,182 "																																																																	
減価償却費	10,857 "																																																																	
研究開発費	31,063 "																																																																	
その他	109,915 "																																																																	
	230,186 "																																																																	
機械装置	944百万円																																																																	
その他	63 "																																																																	
機械装置	673百万円																																																																	
その他	24 "																																																																	
給料及び手当	66,753百万円																																																																	
賞与引当金繰入額	5,979 "																																																																	
退職給付費用	4,515 "																																																																	
減価償却費	11,212 "																																																																	
研究開発費	30,619 "																																																																	
その他	114,892 "																																																																	
	233,973 "																																																																	
土地	2,335百万円																																																																	
建設仮勘定	807 "																																																																	
その他	191 "																																																																	
機械装置	562百万円																																																																	
その他	58 "																																																																	
用途	種類	場所																																																																
遊休プラズマディスプレイパネル用背面板製造設備 他	建物及び構築物、その他	北九州市戸畑区 他																																																																
店舗 他	建物及び構築物、その他	大阪市北区 他																																																																
固定資産原状回復及び撤去費用等	2,482百万円																																																																	
棚卸資産滅失関係	1,364 "																																																																	
固定資産滅失関係	1,264 "																																																																	
その他	977 "																																																																	
	6,088 "																																																																	

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## ※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	37,001百万円
少数株主に係る包括利益	998 〃
計	37,999 〃

## ※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	11,917百万円
繰延ヘッジ損益	△6 〃
為替換算調整勘定	2,319 〃
持分法適用会社に対する持分相当額	34 〃
計	14,265 〃

## (連結株主資本等変動計算書関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	700,480	—	—	700,480
合計	700,480	—	—	700,480
自己株式				
普通株式	56,123	130	12	56,241
合計	56,123	130	12	56,241

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加130千株は、単元未満株式の買取りによるものである。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,028	14	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	10,317	16	平成21年9月30日	平成21年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,316	利益剰余金	16	平成22年3月31日	平成22年6月30日

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	700,480	—	—	700,480
合計	700,480	—	—	700,480
自己株式				
普通株式	56,241	109	13	56,338
合計	56,241	109	13	56,338

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加109千株は、単元未満株式の買取りによるものである。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
連結子会社	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	16
合計			—	—	—	—	16

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,316	16	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	10,315	16	平成22年9月30日	平成22年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	10,314	利益剰余金	16	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 152,416百万円	現金及び預金勘定 223,847百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金 △706 "	預入期間が3か月を超える 定期預金 △1,791 "
現金及び現金同等物合計 <u>151,709 "</u>	現金及び現金同等物合計 <u>222,056 "</u>

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 主として、出版・商業印刷関連製造設備(機械装置)、電子デバイス関連製造設備(機械装置)である。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,526百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">27,580 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">32,106 〃</td> </tr> </table>	1年内	4,526百万円	1年超	27,580 〃	合計	32,106 〃	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">3,934百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">16,865 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">20,799 〃</td> </tr> </table>	1年内	3,934百万円	1年超	16,865 〃	合計	20,799 〃																																								
1年内	4,526百万円																																																				
1年超	27,580 〃																																																				
合計	32,106 〃																																																				
1年内	3,934百万円																																																				
1年超	16,865 〃																																																				
合計	20,799 〃																																																				
<p>リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">20,743</td> <td style="text-align: right;">16,958</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">3,784</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,288</td> <td style="text-align: right;">8,534</td> <td style="text-align: right;">349</td> <td style="text-align: right;">4,404</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">34,031</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">25,493</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">349</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">8,188</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">4,685百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,852 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">8,538 〃</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">リース資産減損勘定の残高 349百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	20,743	16,958	—	3,784	その他	13,288	8,534	349	4,404	合計	34,031	25,493	349	8,188	1年内	4,685百万円	1年超	3,852 〃	合計	8,538 〃	<p>リース取引開始日が平成20年 3月 31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">10,948</td> <td style="text-align: right;">9,292</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: right;">1,655</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,577</td> <td style="text-align: right;">6,491</td> <td style="text-align: right;">234</td> <td style="text-align: right;">2,850</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">20,526</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">15,784</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">235</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,506</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,588 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,741 〃</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 10px;">リース資産減損勘定の残高 235百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置及び運搬具	10,948	9,292	0	1,655	その他	9,577	6,491	234	2,850	合計	20,526	15,784	235	4,506	1年内	2,153百万円	1年超	2,588 〃	合計	4,741 〃
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																	
機械装置及び運搬具	20,743	16,958	—	3,784																																																	
その他	13,288	8,534	349	4,404																																																	
合計	34,031	25,493	349	8,188																																																	
1年内	4,685百万円																																																				
1年超	3,852 〃																																																				
合計	8,538 〃																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																	
機械装置及び運搬具	10,948	9,292	0	1,655																																																	
その他	9,577	6,491	234	2,850																																																	
合計	20,526	15,784	235	4,506																																																	
1年内	2,153百万円																																																				
1年超	2,588 〃																																																				
合計	4,741 〃																																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,564百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1,045 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,564 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">92 "</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	支払リース料	8,564百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1,045 "	減価償却費相当額	8,564 "	減損損失	92 "	<p>③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,040百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">112 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,040 "</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">2 "</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	支払リース料	4,040百万円	リース資産減損勘定の取崩額	112 "	減価償却費相当額	4,040 "	減損損失	2 "
支払リース料	8,564百万円																
リース資産減損勘定の取崩額	1,045 "																
減価償却費相当額	8,564 "																
減損損失	92 "																
支払リース料	4,040百万円																
リース資産減損勘定の取崩額	112 "																
減価償却費相当額	4,040 "																
減損損失	2 "																

## (金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

### (追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入や社債の発行により必要な資金を調達している。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないこととしている。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、その一部には輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替変動のリスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で12年半後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建て債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引、借入金及び社債に係る金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」参照。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関に限定して取引を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

###### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、為替相場の変動による損失を防ぐ目的で、輸出取引に関しては外貨建て売掛債権額及び受注残高を限度として、輸入取引に関しては一定額以上の取引に関しての外貨建て買掛債務について、為替予約取引を行っている。また、一部の連結子会社は、資金調達コスト及び資金運用利回りの確定を図る目的で、借入金に係る金利変動リスクに対して金利スワップを利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握している。

デリバティブ取引の管理、実行については、取引方法や限度額を定めた社内規程に基づき、経理本部等にて行っている。

###### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づいた資金繰計画を作成、適時更新することで、適正な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理している。



(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない(注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	152,416	152,416	—
(2) 受取手形及び売掛金	449,020	449,020	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	104,231	104,233	1
(4) 長期貸付金	1,741	1,676	
貸倒引当金(※1)	△107		
	1,633	1,676	42
資産計	707,301	707,346	44
(1) 支払手形及び買掛金	308,630	308,630	—
(2) 短期借入金	50,547	50,547	—
(3) 社債	101,387	103,556	2,169
(4) 長期借入金	15,038	15,135	97
負債計	475,603	477,870	2,266
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(220)	(220)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(16)	(1)	14
デリバティブ取引 計	(236)	(221)	14

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格等によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、主として与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

## 負債

### (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

### (3) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による社債の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理した元利金の合計額を、同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

### (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、主として元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

## デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

### (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	20,403
その他	88

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

### (注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	152,416	—	—	—
受取手形及び売掛金	449,020	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	—	180	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(非上場外国債券)	—	—	5,000	—
長期貸付金	283	1,226	204	26
合計	601,720	1,406	5,204	26

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	220	1,087	40	50,040	—	50,000
長期借入金	4,019	2,841	5,658	893	695	930
リース債務	6,237	5,664	3,354	1,269	622	5,043
合計	10,477	9,593	9,053	52,202	1,317	55,973

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

#### 1. 金融商品の状況に関する事項

##### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、安全性の高い金融資産で運用しており、資金調達については、銀行からの借入や社債の発行により必要な資金を調達している。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わないこととしている。

##### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、その一部には輸出に伴う外貨建てのものがあり、為替変動のリスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されている。借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で18年半後である。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建て債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨オプション取引、借入金及び社債に係る金利及び為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引及び通貨スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」参照。

##### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

###### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関に限定して取引を行っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、為替相場の変動による損失を防ぐ目的で、輸出取引に関しては外貨建て売掛債権額及び受注残高を限度として、輸入取引に関しては一定額以上の取引に関しての外貨建て買掛債務について、為替予約取引及び一部の連結子会社においては通貨オプション取引を行っている。また、一部の連結子会社は、資金調達コスト及び資金運用利回りの確定を図る目的で、借入金及び社債に係る金利及び為替の変動リスクに対して金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用している。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況を把握している。

デリバティブ取引の管理、実行については、取引方法や限度額を定めた社内規程に基づき、経理本部等にて行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づいた資金繰計画を作成、適時更新することで、適正な手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない((注2)参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	223,847	223,847	—
(2) 受取手形及び売掛金	403,986	403,986	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	96,356	96,358	2
(4) 長期貸付金	1,990	1,966	
貸倒引当金(※1)	△203		
	1,786	1,966	179
資産計	725,977	726,159	181
(1) 支払手形及び買掛金	275,525	275,525	—
(2) 短期借入金	51,403	51,403	—
(3) 社債	155,123	158,481	3,358
(4) 長期借入金	24,218	24,262	43
負債計	506,270	509,672	3,401
デリバティブ取引(※2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(216)	(216)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(19)	(26)	△6
デリバティブ取引計	(236)	(243)	△6

(※1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除している。

(※2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引先金融機関から提示された価格等によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、主として与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

#### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 社債

当社グループの発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による社債の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理した元利金の合計額を、同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、主として元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。変動金利による長期借入金の一部は、金利スワップの特例処理の対象とされており(「デリバティブ取引関係」参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

#### デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	17,906
その他	183

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	223,847	—	—	—
受取手形及び売掛金	403,986	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(社債等)	—	180	—	100
長期貸付金	17	1,387	288	296
合計	627,851	1,567	288	396

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	1,603	420	51,420	1,340	340	100,000
長期借入金	9,415	4,111	3,791	2,897	3,237	764
リース債務	7,662	5,439	3,251	1,261	743	4,761
合計	18,681	9,970	58,463	5,499	4,320	105,526

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

該当なし

2. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	66,635	45,184	21,451
	債券	5,002	5,000	2
	その他	12	11	1
	小計	71,650	50,195	21,455
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	47,795	55,556	△7,761
	債券	5,178	5,180	△1
	その他	99	104	△4
	小計	53,073	60,841	△7,768
合計		124,723	111,036	13,687

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	163	45	△5
合計	163	45	△5

4. 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損1,196百万円を計上している。

## II 当連結会計年度

### 1. 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

該当なし

### 2. その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	46,639	31,905	14,734
	その他	16	14	1
	小計	46,656	31,920	14,735
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	67,402	80,261	△12,859
	債券	280	280	0
	その他	108	115	△7
	小計	67,790	80,657	△12,866
合計		114,446	112,577	1,868

### 3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	946	696	△2
合計	946	696	△2

### 4. 減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損430百万円を計上している。



(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	8,986	—	9,265	△278
	ユーロ	1,504	—	1,446	58
合計		10,490	—	10,711	△220

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建				
	米ドル	売掛金	1,598	—	1,644
	ユーロ	〃	1,415	—	1,372
	買建 米ドル	買掛金	36	—	37
合計			3,050	—	3,054

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金 及び社債	3,172	2,891	△104
合計			3,172	2,891	△104

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載している。

なお、時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づいている。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	6,113	—	6,174	△60
	ユーロ	1,836	—	1,921	△85
	合計	7,950	—	8,096	△146
	スワップ取引				
	受取米ドル支払円	1,464	1,464	△47	△47
	合計	1,464	1,464	△47	△47
	オプション取引				
	買建 コール ユーロ	214	179	△11	△11
売建 プット ユーロ	214	179	△12	△12	
合計	429	359	△23	△23	

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,175	—	1,176
	ユーロ	〃	454	—	477
	買建				
	米ドル	買掛金	10	—	10
円	〃	31	—	29	
合計			1,671	—	1,694

(注) 時価の算定方法 先物為替相場に基づき算定している。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金 及び社債	4,425	2,613	△123
合計			4,425	2,613	△123

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金及び社債と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金及び社債の時価に含めて記載している。  
なお、時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づいている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 制度の種類

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度の他、確定給付型の年金制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度、厚生年金基金制度、確定拠出型の年金制度として、確定拠出年金制度を設けている。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社では、確定給付型の年金制度を設けている。

(2) 当社の状況

確定給付企業年金制度を有し、平成17年3月1日に厚生年金基金の代行部分返上について認可を受け、企業年金基金を設立した。退職一時金制度は、会社設立時に設定した。

なお、当社は退職給付信託を設定している。

(3) 連結子会社の状況

確定給付企業年金制度は57社、適格退職年金制度は11社、厚生年金基金制度は2社、確定拠出年金制度は7社で有している。

退職一時金制度は各社設立時に設定し、78社で有している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)
イ. 退職給付債務	△176,040	△186,008
ロ. 年金資産	123,243	132,698
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△52,796	△53,309
ニ. 未認識数理計算上の差異	11,489	16,010
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の増額)	2,181	1,526
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△39,126	△35,772
ト. 前払年金費用	4,103	3,487
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)	△43,229	△39,260

前連結会計年度  
(平成22年3月31日)

当連結会計年度  
(平成23年3月31日)

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 同左

### 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)
イ. 勤務費用	9,626(注)1・2	10,227(注)1・2
ロ. 利息費用	4,094	4,291
ハ. 期待運用収益	△2,354	△3,177
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	7,712	2,084
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	2,355	2,146
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	21,434	15,572
ト. 確定拠出年金への掛金支払額等	107	141
チ. 計	21,542	15,714

前連結会計年度  
(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

- (注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除している。  
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「イ. 勤務費用」に計上している。

当連結会計年度  
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- (注) 1. 同左  
2. 同左

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として6年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定額法による)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として9年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によりそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理している)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 2百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	株式会社文教堂グループホールディングス
付与対象者の区分及び人数	取締役 6名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 300,000株
付与日	平成20年8月29日
権利確定条件	行使時において、株式会社文教堂グループホールディングス又は同社の子会社の取締役もしくはこれに準ずる地位にあることを要する。 (ただし、任期満了により退任した場合その他取締役会決議において正当な理由があると認められた場合はこの限りではない。)
対象勤務期間	規定なし
権利行使期間	自 平成22年8月30日 至 平成29年11月27日 ただし、行使期間の最終日が同社の休日に当たるときには、その前営業日。

(注) 株式数に換算して記載している。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載している。

① スtock・オプションの数

(単位:株)

会社名	株式会社文教堂グループホールディングス
権利確定前	
前連結会計年度末	—
付与	—
連結子会社化による増加	300,000
失効	—
権利確定	300,000
未確定残	—
権利確定後	
前連結会計年度末	—
権利確定	300,000
権利行使	—
失効	—
未行使残	300,000

② 単価情報

(単位：円)

会社名	株式会社文教堂グループホールディングス
権利行使価格	447
行使時平均株価	—
付与日における公正な評価単価	54.76

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

将来の失効数の合理的な見積りが困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用している。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">20,275百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,015 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,573 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,515 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">1,046 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,362 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,461 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">15,505 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,407 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">105,162 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△41,259 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>63,903 "</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,554百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△5,523 "</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△1,480 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3,719 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△16,277 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>47,626 "</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">9,775百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">40,574 "</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△12 "</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,710 "</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>税効果対象外申告調整項目</td><td style="text-align: right;">3.0 "</td></tr> <tr><td>のれん償却等</td><td style="text-align: right;">12.6 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△1.8 "</td></tr> <tr><td>繰越試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">△2.0 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.5 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>52.0%</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	20,275百万円	投資有価証券評価損	5,015 "	貸倒引当金	5,573 "	賞与引当金	6,515 "	棚卸資産	1,046 "	税務上の繰越欠損金	36,362 "	未払事業税	1,461 "	減損損失	15,505 "	その他	13,407 "	<hr/>		繰延税金資産 小計	105,162 "	評価性引当額	△41,259 "	繰延税金資産 合計	<u>63,903 "</u>	その他有価証券評価差額金	△5,554百万円	特別償却準備金	△5,523 "	子会社の留保利益金	△1,480 "	その他	△3,719 "	<hr/>		繰延税金負債 合計	△16,277 "	繰延税金資産の純額	<u>47,626 "</u>	流動資産－繰延税金資産	9,775百万円	固定資産－繰延税金資産	40,574 "	流動負債－その他	△12 "	固定負債－繰延税金負債	△2,710 "	法定実効税率 (調整)	40.7%	税効果対象外申告調整項目	3.0 "	のれん償却等	12.6 "	評価性引当額	△1.8 "	繰越試験研究費控除	△2.0 "	その他	△0.5 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.0%</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,919百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">5,882 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,955 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">6,685 "</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">985 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,949 "</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,044 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,641 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,032 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">103,096 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△45,928 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;"><u>57,168 "</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△328百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△5,142 "</td></tr> <tr><td>子会社の留保利益金</td><td style="text-align: right;">△1,609 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△5,112 "</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">△12,192 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>44,975 "</u></td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">10,415百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">37,196 "</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△7 "</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,628 "</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>税効果対象外申告調整項目</td><td style="text-align: right;">△0.7 "</td></tr> <tr><td>のれん償却等</td><td style="text-align: right;">1.3 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.7 "</td></tr> <tr><td>繰越試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">1.9 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.7 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>53.2%</u></td></tr> </table>	退職給付引当金	18,919百万円	投資有価証券評価損	5,882 "	貸倒引当金	5,955 "	賞与引当金	6,685 "	棚卸資産	985 "	税務上の繰越欠損金	36,949 "	未払事業税	1,044 "	減損損失	9,641 "	その他	17,032 "	<hr/>		繰延税金資産 小計	103,096 "	評価性引当額	△45,928 "	繰延税金資産 合計	<u>57,168 "</u>	その他有価証券評価差額金	△328百万円	特別償却準備金	△5,142 "	子会社の留保利益金	△1,609 "	その他	△5,112 "	<hr/>		繰延税金負債 合計	△12,192 "	繰延税金資産の純額	<u>44,975 "</u>	流動資産－繰延税金資産	10,415百万円	固定資産－繰延税金資産	37,196 "	流動負債－その他	△7 "	固定負債－繰延税金負債	△2,628 "	法定実効税率 (調整)	40.7%	税効果対象外申告調整項目	△0.7 "	のれん償却等	1.3 "	評価性引当額	11.7 "	繰越試験研究費控除	1.9 "	その他	△1.7 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.2%</u>
退職給付引当金	20,275百万円																																																																																																																												
投資有価証券評価損	5,015 "																																																																																																																												
貸倒引当金	5,573 "																																																																																																																												
賞与引当金	6,515 "																																																																																																																												
棚卸資産	1,046 "																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	36,362 "																																																																																																																												
未払事業税	1,461 "																																																																																																																												
減損損失	15,505 "																																																																																																																												
その他	13,407 "																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産 小計	105,162 "																																																																																																																												
評価性引当額	△41,259 "																																																																																																																												
繰延税金資産 合計	<u>63,903 "</u>																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△5,554百万円																																																																																																																												
特別償却準備金	△5,523 "																																																																																																																												
子会社の留保利益金	△1,480 "																																																																																																																												
その他	△3,719 "																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金負債 合計	△16,277 "																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>47,626 "</u>																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	9,775百万円																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	40,574 "																																																																																																																												
流動負債－その他	△12 "																																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△2,710 "																																																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																																												
税効果対象外申告調整項目	3.0 "																																																																																																																												
のれん償却等	12.6 "																																																																																																																												
評価性引当額	△1.8 "																																																																																																																												
繰越試験研究費控除	△2.0 "																																																																																																																												
その他	△0.5 "																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.0%</u>																																																																																																																												
退職給付引当金	18,919百万円																																																																																																																												
投資有価証券評価損	5,882 "																																																																																																																												
貸倒引当金	5,955 "																																																																																																																												
賞与引当金	6,685 "																																																																																																																												
棚卸資産	985 "																																																																																																																												
税務上の繰越欠損金	36,949 "																																																																																																																												
未払事業税	1,044 "																																																																																																																												
減損損失	9,641 "																																																																																																																												
その他	17,032 "																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金資産 小計	103,096 "																																																																																																																												
評価性引当額	△45,928 "																																																																																																																												
繰延税金資産 合計	<u>57,168 "</u>																																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	△328百万円																																																																																																																												
特別償却準備金	△5,142 "																																																																																																																												
子会社の留保利益金	△1,609 "																																																																																																																												
その他	△5,112 "																																																																																																																												
<hr/>																																																																																																																													
繰延税金負債 合計	△12,192 "																																																																																																																												
繰延税金資産の純額	<u>44,975 "</u>																																																																																																																												
流動資産－繰延税金資産	10,415百万円																																																																																																																												
固定資産－繰延税金資産	37,196 "																																																																																																																												
流動負債－その他	△7 "																																																																																																																												
固定負債－繰延税金負債	△2,628 "																																																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																																												
税効果対象外申告調整項目	△0.7 "																																																																																																																												
のれん償却等	1.3 "																																																																																																																												
評価性引当額	11.7 "																																																																																																																												
繰越試験研究費控除	1.9 "																																																																																																																												
その他	△1.7 "																																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>53.2%</u>																																																																																																																												

(企業結合等関係)

I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

・名称	丸善株式会社
事業の内容	教育・学術事業、店舗事業、出版事業、店舗内装事業及びその他事業
・名称	株式会社図書館流通センター
事業の内容	書籍販売・データ作成・図書館業務請負等を含む一貫性のある図書館支援業務、図書館運営に関するコンサルタント業務他

② 企業結合の法的形式

共同株式移転方式

③ 結合後企業の名称

CHIグループ株式会社

④ 取引の目的を含む取引の概要

当社連結子会社である丸善株式会社及び株式会社図書館流通センターは、相互に保有する事業基盤・経営資源を統合し、グループとしてより効率的かつ強固な経営体制を確立するため、平成22年2月1日に共同株式移転の方法により、中間持株会社となるCHIグループ株式会社を設立した。これにより、丸善株式会社及び株式会社図書館流通センターはCHIグループ株式会社の完全子会社となった。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理している。



II 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

取得による企業結合

1. 株式会社インテリジェント ウェイブ株式の取得

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社インテリジェント ウェイブ

事業の内容 ソフトウェアの開発販売、保守サービス及びハードウェアの仕入販売等

② 企業結合を行った主な理由

デジタルセキュリティ分野の業務拡大及びIT基盤提供力強化のため。

③ 企業結合日

平成22年4月9日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社インテリジェント ウェイブ

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 0.00%

企業結合日に追加取得した議決権比率 50.61%

取得後の議決権比率 50.61%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるため。

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年4月1日から平成22年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	取得直前に保有していた株式会社インテリジェント ウェイブの普通株式の企業結合日における時価	0百万円
	追加取得した株式会社インテリジェント ウェイブの普通株式	3,479 〃
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	290 〃
取得原価		3,769 〃

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん金額

1,496百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待されるシナジーを含む将来の超過収益力から発生したものである。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	3,204百万円
固定資産	2,073 〃
資産合計	5,277 〃
流動負債	579 〃
固定負債	206 〃
負債合計	786 〃

## 2. 株式会社文教堂グループホールディングス株式の取得

### (1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社文教堂グループホールディングス  
事業の内容 書籍・雑誌等の販売及び総合ソフトメディアショップのチェーン展開

② 企業結合を行った主な理由

教育・出版流通事業の推進のため。

③ 企業結合日

平成22年5月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社文教堂グループホールディングス

⑥ 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 25.03%

企業結合日に追加取得した議決権比率 35.77%

(第三者割当増資引受による)

取得後の議決権比率 51.85%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社及び当社連結子会社を合わせて議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるため。

### (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年6月1日から平成23年2月28日

なお、平成22年5月31日までの業績については、持分法に基づく会計処理を適用している。

### (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	取得直前に保有していた株式会社文教堂グループホールディングス の普通株式の企業結合日における時価	532百万円
	追加取得した株式会社文教堂グループホールディングスの普通株式	1,200 〃
取得原価		1,732 〃

### (4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価及び持分法による評価額の合計額との差額

△131百万円

### (5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,435百万円

② 発生原因

今後の事業展開によって期待されるシナジーを含む将来の超過収益力から発生したものである。

③ 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	19,278百万円
固定資産	9,282 //
資産合計	28,560 //
流動負債	24,226 //
固定負債	2,925 //
負債合計	27,151 //

(7) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	10,484百万円
営業利益	69 //
経常利益	73 //
税金等調整前当期純利益	65 //
当期純利益	△9 //
1株当たり当期純利益	△0.01円

(概算額の算定方法)

株式会社文教堂グループホールディングスの平成22年3月1日から平成22年5月31日までの期間における連結損益計算書の数値を基礎とし、当社の連結損益計算書に含まれている当該期間における持分法による投資損益を除き、のれん償却額等を加味して算定している。

なお、影響の概算額については監査証明を受けていない。

共通支配下の取引等

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ・ 結合当事企業の名称      C H I グループ株式会社  
事業の内容                      事業会社への投資
- ・ 結合当事企業の名称      株式会社ジュンク堂書店  
事業の内容                      書籍販売等
- ・ 結合当事企業の名称      株式会社雄松堂書店  
事業の内容                      書籍雑誌その他図書出版物の輸入及び販売等

② 企業結合日

平成23年2月1日

③ 企業結合の法的形式

株式交換方式

④ 結合後企業の名称

C H I グループ株式会社(平成23年5月1日付で丸善C H I ホールディングス株式会社に商号変更)

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社連結子会社であるC H I グループ株式会社、株式会社ジュンク堂書店及び株式会社雄松堂書店は、これまでの業務提携の取り組みを踏まえ、相互の経営資源のより一層の活用及び効率的な事業経営による競争力の強化を図るため、C H I グループ株式会社を完全親会社、株式会社ジュンク堂書店及び株式会社雄松堂書店を完全子会社とする株式交換による経営統合を行った。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理している。

## (セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	情報コミュニケーション (百万円)	生活・産業 (百万円)	エレクトロニクス (百万円)	清涼飲料 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	732,708	530,401	257,479	62,793	1,583,382	—	1,583,382
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,976	6,237	23	34	13,271	△13,271	—
計	739,685	536,638	257,502	62,828	1,596,654	△13,271	1,583,382
営業費用	716,218	492,924	249,186	63,405	1,521,734	△4,865	1,516,869
営業利益 又は営業損失(△)	23,466	43,713	8,316	△577	74,919	△8,406	66,513
II 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出							
資産	592,670	522,334	397,006	43,169	1,555,181	63,672	1,618,853
減価償却費	24,913	27,735	33,373	3,397	89,419	2,275	91,694
減損損失	264	2	—	111	377	—	377
資本的支出	23,800	22,763	67,953	3,172	117,689	1,374	119,063

(注) 1. セグメント区分の方法

当社グループの事業を、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、事業区分を行っている。

## 2. 主要な製品の名称

セグメント区分	主要製品
情報コミュニケーション	教科書、一般書籍、週刊・月刊・季刊等の雑誌類、広告宣伝物、有価証券類、事務用帳票類、カード類、事務用機器及びシステム、店舗及び広告宣伝媒体の企画、設計、施工、監理など
生活・産業	容器及び包装資材、包装用機器及びシステム、建築内外装資材、写真用資材、産業資材など
エレクトロニクス	リードフレーム、フォトマスク、液晶ディスプレイ用カラーフィルターなど
清涼飲料	炭酸飲料、非炭酸飲料

## 3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社に含めた 配賦不能営業費用の金額	8,406	提出会社の基礎研究及び 各セグメント共有の研究に係る費用
消去又は全社に含めた 全社資産の金額	211,776	提出会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券、長期貸付金)及び基礎研究部門等に係る資産等

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	その他の地域	合計
I 海外売上高	130,836百万円	62,308百万円	193,144百万円
II 連結売上高			1,583,382 〃
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	8.3%	3.9%	12.2%

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

アジア : 台湾、韓国、中国、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## 【セグメント情報】

### 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、提供する製品やサービス別に事業部門を構成し、各事業部門単位で国内及び海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しており、「情報コミュニケーション部門」「生活・産業部門」「エレクトロニクス部門」「清涼飲料部門」の4部門を報告セグメントとしている。

「情報コミュニケーション部門」は、出版・商業印刷物及びビジネスフォーム類の製造・販売、教育・出版流通事業等を行っている。「生活・産業部門」は、包装資材、建築内外装資材、写真用資材、産業資材等の製造・販売を行っている。「エレクトロニクス部門」は、電子精密部品等の製造・販売を行っている。「清涼飲料部門」は、炭酸飲料及び非炭酸飲料の製造・販売を行っている。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値である。セグメント間の内部売上高及び振替高は、第三者間取引価格に基づいている。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

#### I 前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	732,708	530,401	257,479	62,793	1,583,382	—	1,583,382
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,976	6,237	23	34	13,271	△13,271	—
計	739,685	536,638	257,502	62,828	1,596,654	△13,271	1,583,382
セグメント利益又は損失(△)	23,466	43,713	8,316	△577	74,919	△8,406	66,513
セグメント資産	592,670	522,334	397,006	43,169	1,555,181	63,672	1,618,853
その他の項目							
減価償却費	24,913	27,735	33,373	3,397	89,419	2,275	91,694
のれんの償却額	3,795	1,325	119	0	5,241	—	5,241
減損損失	264	2	—	111	377	—	377
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	23,800	22,763	67,953	3,172	117,689	1,374	119,063

(注) 1. 調整額は、以下の通りである。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用である。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額である。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロ ニクス	清涼飲料	合 計		
売上高							
外部顧客への売上高	715,520	524,528	286,285	63,038	1,589,373	—	1,589,373
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,460	7,185	9	5	13,661	△13,661	—
計	721,981	531,714	286,295	63,043	1,603,034	△13,661	1,589,373
セグメント利益	18,144	46,789	12,222	1,249	78,406	△10,588	67,818
セグメント資産	610,456	518,258	387,889	44,376	1,560,982	88,801	1,649,784
その他の項目							
減価償却費	24,036	26,070	41,878	3,350	95,335	2,642	97,977
のれんの償却額	1,407	1,293	160	0	2,861	—	2,861
減損損失	225	—	1,441	18	1,685	—	1,685
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,938	20,067	56,497	3,471	100,975	1,196	102,172

(注) 1. 調整額は、以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額は、報告セグメントに帰属しない基礎研究並びに各セグメント共有の研究に係る費用である。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。
  - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社建物等の設備投資額である。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

**【関連情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,391,676	134,734	62,963	1,589,373

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類している。

2. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

3. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりである。

アジア : 台湾、韓国、中国、インドネシア

その他の地域 : アメリカ、フランス、ドイツ、イギリス

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略している。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はない。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	情報コミュニ ケーション	生活・産業	エレクトロニクス	清涼飲料	合計
(のれん)					
当期末残高	5,354	4,847	431	—	10,633
(負ののれん)					
当期償却額	—	—	—	91	91
当期末残高	—	—	—	269	269

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項なし。



【関連当事者情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,422円33銭	1株当たり純資産額 1,410円43銭
1株当たり当期純利益金額 36円12銭	1株当たり当期純利益金額 38円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載していない。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため 記載していない。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	23,278	25,032
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	23,278	25,032
普通株式の期中平均株式数 (千株)	644,314	644,187

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額 (百万円)	956,863	952,440
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	40,538	43,918
(うち新株予約権 (百万円))	(—)	(16)
(うち少数株主持分(百万円))	(40,538)	(43,902)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	916,324	908,521
普通株式の発行済株式数 (千株)	700,480	700,480
普通株式の自己株式数 (千株)	56,241	56,338
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	644,238	644,142

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
大日本印刷株式会社	第1回無担保社債	平成15年 9月25日	50,000	50,000	1.67	なし	平成25年 9月20日
大日本印刷株式会社	第2回無担保社債	平成21年 7月30日	50,000	50,000	1.705	なし	平成31年 7月30日
大日本印刷株式会社	第3回無担保社債	平成23年 3月3日	—	50,000	1.358	なし	平成32年 12月18日
CHIグループ株式会社 (注)2	社債	自平成18年 3月28日 至平成23年 1月25日	1,000	(注)1 3,120 (1,040)	0.45 ～ 1.75	なし	自平成23年 3月28日 至平成26年 8月31日
株式会社文教堂グループ ホールディングス (注)3	社債	自平成20年 9月30日 至平成22年 11月30日	—	(注)1 1,836 (476)	0.65 ～ 1.20	なし	自平成23年 9月30日 至平成28年 11月30日
大口製本印刷株式会社 (注)4	社債	自平成16年 3月31日 至平成21年 2月27日	(注)1 387 (220)	(注)1 167 (87)	0.66 ～ 1.13	あり	自平成22年 8月25日 至平成26年 2月27日
合計	—	—	101,387 (220)	155,123 (1,603)	—	—	—

(注) 1. ( )内は1年以内に償還予定の金額(内数)であり、連結貸借対照表において流動負債の「その他」に含まれている。

- CHIグループ株式会社の連結子会社である株式会社ジュンク堂書店及び株式会社雄松堂書店が発行するものを集約している。前期末残高は、株式会社ジュンク堂書店のものである。株式会社雄松堂書店は当連結会計年度より連結子会社となったため、前期末残高には含まれていない。
- 株式会社文教堂グループホールディングスの連結子会社である株式会社文教堂が発行するものを集約している。株式会社文教堂グループホールディングスは当連結会計年度より連結子会社となったため、前期末残高には含まれていない。
- 大口製本印刷株式会社の発行するものを集約している。
- 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,603	420	51,420	1,340	340

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,547	51,403	0.7	—
1年以内に返済予定の長期借入金	4,019	9,415	1.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,237	7,662	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,018	14,802	1.2	平成24年4月30日から 平成35年9月29日まで
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	15,954	15,458	—	平成24年4月30日から 平成41年7月31日まで
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	87,777	98,742	—	—

(注) 1. 平均利率は期末の利率及び残高を用いて加重平均により算出している。なお、1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載していない。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,111	3,791	2,897	3,237
リース債務	5,439	3,251	1,261	743

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	第2四半期 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)	第3四半期 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	第4四半期 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	396,109	400,068	404,276	388,919
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	20,955	14,230	15,509	2,001
四半期純利益又は 四半期純損失(△) 金額 (百万円)	8,797	8,436	8,586	△787
1株当たり四半期 純利益又は四半期 純損失(△)金額 (円)	13.65	13.09	13.32	△1.22

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	80,515	147,155
受取手形	※1 40,191	※1 34,730
売掛金	※1 292,497	※1 286,401
商品及び製品	4,310	5,874
仕掛品	11,334	12,309
原材料及び貯蔵品	2,536	2,780
前渡金	30	1,289
前払費用	750	515
繰延税金資産	3,864	5,016
その他	12,650	※1 20,895
貸倒引当金	△1,608	△1,974
流動資産合計	447,073	514,995
固定資産		
有形固定資産		
建物	385,265	398,307
減価償却累計額	△225,255	△235,814
建物（純額）	160,010	162,493
構築物	31,051	31,877
減価償却累計額	△22,848	△23,740
構築物（純額）	8,202	8,137
機械及び装置	714,702	726,368
減価償却累計額	△579,270	△598,626
機械及び装置（純額）	135,431	127,742
車両運搬具	1,097	1,115
減価償却累計額	△977	△1,004
車両運搬具（純額）	119	110
工具、器具及び備品	48,269	47,471
減価償却累計額	△39,535	△39,677
工具、器具及び備品（純額）	8,733	7,794
土地	119,576	119,806
リース資産	8,018	8,439
減価償却累計額	△564	△1,270
リース資産（純額）	7,453	7,168
建設仮勘定	31,905	37,626
有形固定資産合計	471,433	470,879
無形固定資産		
のれん	3,665	2,829
特許権	1,597	1,088
借地権	1,061	1,061
ソフトウェア	14,036	14,384
その他	172	156
無形固定資産合計	20,534	19,521

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	122,781	111,201
関係会社株式	123,732	130,486
関係会社出資金	953	1,268
長期貸付金	69	60
関係会社長期貸付金	29,577	24,582
破産更生債権等	1,345	1,097
長期前払費用	2,625	3,738
繰延税金資産	31,352	28,350
関係会社長期債権	16,144	—
その他	22,239	25,647
貸倒引当金	△19,503	△17,615
投資その他の資産合計	331,316	308,818
固定資産合計	823,284	799,219
資産合計	1,270,358	1,314,214
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 25,681	※1 22,176
買掛金	※1 204,859	※1 193,855
リース債務	701	771
未払金	※1 44,983	※1 38,949
未払費用	14,722	15,907
前受金	1,642	2,504
預り金	※1 145,223	※1 166,488
賞与引当金	6,927	7,013
役員賞与引当金	210	185
災害損失引当金	—	3,367
設備関係支払手形	2,741	4,496
その他	296	165
流動負債合計	447,990	455,881
固定負債		
社債	100,000	150,000
リース債務	7,124	6,755
資産除去債務	—	3,006
長期未払金	6,400	6,379
退職給付引当金	11,303	5,421
環境対策引当金	—	94
固定負債合計	124,828	171,658
負債合計	572,819	627,539

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金	144,898	144,898
資本剰余金合計	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金	23,300	23,300
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金	0	0
特別償却準備金	8,047	7,492
固定資産圧縮積立金	52	46
別途積立金	432,780	432,780
繰越利益剰余金	59,987	57,029
利益剰余金合計	524,168	520,647
自己株式	△93,992	△94,088
株主資本合計	689,539	685,922
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,007	763
繰延ヘッジ損益	△7	△10
評価・換算差額等合計	8,000	752
純資産合計	697,539	686,674
負債純資産合計	1,270,358	1,314,214

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高		
製品売上高	1,046,549	1,041,601
商品売上高	40,152	34,833
売上高合計	1,086,701	1,076,434
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,678	3,636
当期製品製造原価	※5 924,879	※5 922,370
合計	929,557	926,006
製品期末たな卸高	3,636	5,464
製品売上原価	925,921	920,542
商品売上原価		
商品期首たな卸高	316	674
当期商品仕入高	36,887	31,065
合計	37,204	31,739
商品期末たな卸高	674	410
商品売上原価	36,530	31,329
売上原価合計	※1 962,451	※1 951,872
売上総利益	124,250	124,561
販売費及び一般管理費		
発送費	9,620	9,241
給料及び手当	26,244	26,256
賞与引当金繰入額	4,164	4,101
退職金	27	—
退職給付引当金繰入額	4,396	2,178
旅費及び交通費	2,899	2,883
減価償却費	6,841	6,556
研究開発費	※5 30,190	※5 30,011
その他	28,231	28,962
販売費及び一般管理費合計	112,617	110,191
営業利益	11,633	14,370
営業外収益		
受取利息	888	754
有価証券利息	146	27
受取配当金	※1 23,181	※1 10,190
設備賃貸料	※1 49,971	※1 56,694
その他	5,314	1,899
営業外収益合計	79,502	69,567

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外費用		
支払利息	325	178
社債利息	1,405	1,739
貸与資産減価償却費	36,430	41,451
貸倒引当金繰入額	4,307	1,055
その他	6,387	8,635
営業外費用合計	48,856	53,059
経常利益	42,278	30,877
特別利益		
固定資産売却益	※2 199	※2 32
投資有価証券売却益	33	599
貸倒引当金戻入額	95	—
事業譲渡益	200	—
関係会社清算益	—	1,667
その他	17	7
特別利益合計	546	2,306
特別損失		
固定資産売却損	※3 638	※3 568
固定資産除却損	※4 4,773	※4 2,768
投資有価証券売却損	5	2
関係会社株式売却損	0	—
投資有価証券評価損	1,114	414
関係会社株式評価損	20,475	188
ゴルフ会員権評価損	5	0
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	56	6
災害損失及び災害損失引当金繰入額	—	※6 3,992
その他	11	1,078
特別損失合計	27,079	9,020
税引前当期純利益	15,745	24,163
法人税、住民税及び事業税	200	220
法人税等調整額	5,423	6,824
法人税等合計	5,623	7,044
当期純利益	10,121	17,118



【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 材料費		72,507	7.7	78,040	8.3
II 労務費		44,979	4.7	45,564	4.8
(賞与引当金繰入額)		(2,763)		(2,911)	
(退職給付引当金繰入額)		(4,010)		(2,184)	
III 外注加工費		785,974	83.0	778,194	82.5
IV 経費		44,006	4.6	41,700	4.4
(電力、燃料、水道費)		(3,807)		(3,960)	
(運搬費)		(2,823)		(2,410)	
(減価償却費)		(12,380)		(11,811)	
当期総製造費用		947,468	100.0	943,498	100.0
仕掛品期首たな卸高		10,317		11,334	
合計		957,786		954,833	
他勘定振替高	※ 1	21,572		20,152	
仕掛品期末たな卸高		11,334		12,309	
当期製品製造原価		924,879		922,370	

(原価計算の方法)

当社の生産形態は個々の注文による作業の集積であるが、その注文は多岐多数であり仕事の内容も複雑であるため、制度としての原価計算は実施していない。ただし、毎月の期間製造原価を工場別に把握計算している。

(注) (前事業年度)  
 ※ 1. 他勘定振替高の内訳は、仕入先等への事故求償額3,034百万円、販売費及び一般管理費その他への振替高18,537百万円である。

(注) (当事業年度)  
 ※ 1. 他勘定振替高の内訳は、仕入先等への事故求償額2,577百万円、販売費及び一般管理費その他への振替高17,575百万円である。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	114,464	114,464
当期末残高	114,464	114,464
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	144,898	144,898
当期末残高	144,898	144,898
資本剰余金合計		
前期末残高	144,898	144,898
当期末残高	144,898	144,898
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	23,300	23,300
当期末残高	23,300	23,300
その他利益剰余金		
海外投資等損失準備金		
前期末残高	1	0
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	0	0
特別償却準備金		
前期末残高	27	8,047
当期変動額		
特別償却準備金の積立	8,041	1,038
特別償却準備金の取崩	△20	△1,593
当期変動額合計	8,020	△555
当期末残高	8,047	7,492
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	60	52
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△8	△6
当期変動額合計	△8	△6
当期末残高	52	46
別途積立金		
前期末残高	482,780	432,780
当期変動額		
別途積立金の取崩	△50,000	—
当期変動額合計	△50,000	—
当期末残高	432,780	432,780

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	27,230	59,987
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	0	0
特別償却準備金の積立	△8,041	△1,038
特別償却準備金の取崩	20	1,593
固定資産圧縮積立金の取崩	8	6
別途積立金の取崩	50,000	—
剰余金の配当	△19,346	△20,631
当期純利益	10,121	17,118
自己株式の処分	△7	△8
当期変動額合計	32,757	△2,958
当期末残高	59,987	57,029
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	533,399	524,168
当期変動額		
海外投資等損失準備金の取崩	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△19,346	△20,631
当期純利益	10,121	17,118
自己株式の処分	△7	△8
当期変動額合計	△9,231	△3,520
当期末残高	524,168	520,647
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△95,859	△93,992
当期変動額		
自己株式の取得	△153	△118
自己株式の処分	20	21
当期変動額合計	△132	△96
当期末残高	△93,992	△94,088
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	698,903	689,539
当期変動額		
剰余金の配当	△19,346	△20,631
当期純利益	10,121	17,118
自己株式の取得	△153	△118
自己株式の処分	13	13
当期変動額合計	△9,363	△3,617
当期末残高	689,539	685,922

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△3,969	8,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,977	△7,244
当期変動額合計	11,977	△7,244
当期末残高	8,007	763
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△6	△7
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△2
当期変動額合計	△1	△2
当期末残高	△7	△10
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△3,975	8,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,975	△7,247
当期変動額合計	11,975	△7,247
当期末残高	8,000	752
純資産合計		
前期末残高	694,927	697,539
当期変動額		
剰余金の配当	△19,346	△20,631
当期純利益	10,121	17,118
自己株式の取得	△153	△118
自己株式の処分	13	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,975	△7,247
当期変動額合計	2,612	△10,864
当期末残高	697,539	686,674

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左  ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貸借対照表価額については、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定している。 商品 個別法による原価法 製品・仕掛品 売価還元法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、黒崎第1工場(第2期)、第3工場及び堺工場の機械装置については定額法を採用している。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び車両運搬具 4～12年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、黒崎第1工場(第2期)、第3工場、堺工場及び姫路工場の機械装置については定額法を採用している。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 15～50年 機械装置及び車両運搬具 4～12年

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。	同左
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して翌事業年度に支給する賞与のうち、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 災害損失引当金 当事業年度における災害により、将来負担すると見込まれる設備復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における損失見込額を見積り計上している。</p>

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(6年)による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 これによる損益への影響はない。</p>	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(9年)による定率法により計算した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。</p> <p>(6) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理に係る費用等について、当事業年度における見込額を計上している。</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約の振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりである。 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建売上債権 外貨建買入債務 及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社の市場リスクに係る社内規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引の実行可能性・時期を厳密に検討した上で、為替予約を行っている。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用している。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益は218百万円、税引前当期純利益は434百万円減少している。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係) 「関係会社長期債権」は資産総額の100分の1を超えたため、当事業年度より区分掲記することとした。なお、前事業年度は、投資その他の資産の「その他」に10,651百万円含まれている。</p>	<p>(貸借対照表関係) 前事業年度において区分掲記されていた「関係会社長期債権」(当事業年度末12,154百万円)は、資産総額の100分の1以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p>



【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
※1. 関係会社に対する資産・負債の主なもの 受取手形及び売掛金 29,840百万円 支払手形及び買掛金 133,422 〃 預り金 144,328 〃 未払金 25,761 〃  2. 偶発債務 下記の会社の銀行等借入金について債務保証を行っている。 クイニョン植林㈱ 76百万円 (817千米ドル)  3. 受取手形割引高 670百万円	※1. 関係会社に対する資産・負債の主なもの 受取手形及び売掛金 29,087百万円 その他の流動資産 19,975 〃 支払手形及び買掛金 121,394 〃 預り金 165,403 〃 未払金 27,887 〃  2. 偶発債務 下記の会社の銀行等借入金について債務保証を行っている。 クイニョン植林㈱ 53百万円 (647千米ドル)  3. 受取手形割引高 670百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1. 関係会社との主な取引額 (1) 売上原価 外注加工費 704,766百万円 (2) 営業外収益 設備賃貸料 49,258 〃 受取配当金 20,777 〃  ※2. 固定資産売却益の内訳は、機械装置194百万円、その他の設備5百万円である。 ※3. 固定資産売却損の内訳は、建物7百万円、機械装置624百万円、その他の設備6百万円である。 ※4. 固定資産除却損の内訳は、建物2,450百万円、機械装置1,793百万円、その他の設備528百万円である。 ※5. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 32,976百万円	※1. 関係会社との主な取引額 (1) 売上原価 外注加工費 684,246百万円 (2) 営業外収益 設備賃貸料 55,893 〃 受取配当金 7,392 〃  ※2. 固定資産売却益の内訳は、機械装置5百万円、土地25百万円、その他の設備1百万円である。 ※3. 固定資産売却損の内訳は、建物34百万円、機械装置530百万円、その他の設備4百万円である。 ※4. 固定資産除却損の内訳は、建物690百万円、機械装置1,820百万円、その他の設備258百万円である。 ※5. 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費並びに当期製造費用に含まれる研究開発費 32,565百万円 ※6. 東日本大震災によるもので、その内訳は次のとおりである。なお、これに含まれる災害損失引当金繰入額は、3,367百万円である。 固定資産原状回復及び撤去費用等 2,315百万円 棚卸資産減失関係 748 〃 固定資産減失関係 689 〃 その他 238 〃 <hr/> 3,992 〃

(株主資本等変動計算書関係)

I 前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	55,599	130	12	55,718

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加130千株は、単元未満株式の買取りによるものである。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少12千株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

II 当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	55,718	109	13	55,814

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加109千株は、単元未満株式の買取りによるものである。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、単元未満株式の売渡しによるものである。

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 主として、出版・商業印刷関連製造設備（機械装置）である。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載したとおりである。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">506百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,572 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,079 〃</td> </tr> </table>	1年内	506百万円	1年超	2,572 〃	合計	3,079 〃	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,444 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,147 〃</td> </tr> </table>	1年内	703百万円	1年超	2,444 〃	合計	3,147 〃																																																				
1年内	506百万円																																																																
1年超	2,572 〃																																																																
合計	3,079 〃																																																																
1年内	703百万円																																																																
1年超	2,444 〃																																																																
合計	3,147 〃																																																																
<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,770</td> <td style="text-align: right;">1,912</td> <td style="text-align: right;">1,858</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,532</td> <td style="text-align: right;">1,186</td> <td style="text-align: right;">346</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">87</td> <td style="text-align: right;">72</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,391</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,171</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,219</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">957百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,262 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,219 〃</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置	3,770	1,912	1,858	工具器具備品	1,532	1,186	346	その他	87	72	15	合計	5,391	3,171	2,219	未経過リース料期末残高相当額		1年内	957百万円	1年超	1,262 〃	合計	2,219 〃	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">3,435</td> <td style="text-align: right;">2,261</td> <td style="text-align: right;">1,174</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">662</td> <td style="text-align: right;">577</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7</td> <td style="text-align: right;">5</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,105</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,843</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">703百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">558 〃</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,262 〃</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置	3,435	2,261	1,174	工具器具備品	662	577	85	その他	7	5	2	合計	4,105	2,843	1,262	未経過リース料期末残高相当額		1年内	703百万円	1年超	558 〃	合計	1,262 〃
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																														
機械装置	3,770	1,912	1,858																																																														
工具器具備品	1,532	1,186	346																																																														
その他	87	72	15																																																														
合計	5,391	3,171	2,219																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	957百万円																																																																
1年超	1,262 〃																																																																
合計	2,219 〃																																																																
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																														
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																														
機械装置	3,435	2,261	1,174																																																														
工具器具備品	662	577	85																																																														
その他	7	5	2																																																														
合計	4,105	2,843	1,262																																																														
未経過リース料期末残高相当額																																																																	
1年内	703百万円																																																																
1年超	558 〃																																																																
合計	1,262 〃																																																																

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
③ 支払リース料及び減価償却費相当額  支払リース料 1,308百万円 減価償却費相当額 1,308 〃	③ 支払リース料及び減価償却費相当額  支払リース料 957百万円 減価償却費相当額 957 〃
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっている。	④ 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	12,733	19,984	7,251
関連会社株式	1,539	1,172	△366
合計	14,272	21,157	6,884

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	102,329
関連会社株式	7,130

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

当事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	24,824	23,741	△1,082
関連会社株式	1,539	777	△762
合計	26,364	24,519	△1,844

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	97,077
関連会社株式	7,045

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">20,025百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">14,431 "</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,213 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">7,908 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,823 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,819 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,911 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,134 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△25,859 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,274 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△5,523百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△5,496 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△38 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,057 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35,217 "</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,864百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">31,352 "</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税効果対象外申告調整項目</td><td style="text-align: right;">△59.5 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">60.1 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.6 "</td></tr> <tr><td>繰越試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">△6.4 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">35.7%</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	20,025百万円	減損損失	14,431 "	税務上の繰越欠損金	11,213 "	退職給付引当金	7,908 "	貸倒引当金	7,823 "	賞与引当金	2,819 "	その他	7,911 "	繰延税金資産小計	72,134 "	評価性引当額	△25,859 "	繰延税金資産合計	46,274 "	特別償却準備金	△5,523百万円	その他有価証券評価差額金	△5,496 "	その他	△38 "	繰延税金負債合計	△11,057 "	繰延税金資産の純額	35,217 "	流動資産－繰延税金資産	3,864百万円	固定資産－繰延税金資産	31,352 "	法定実効税率	40.7%	(調整)		税効果対象外申告調整項目	△59.5 "	評価性引当額	60.1 "	住民税均等割等	0.6 "	繰越試験研究費控除	△6.4 "	その他	0.2 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">19,535百万円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,107 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">8,898 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,182 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,641 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">2,854 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,020 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,242 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△25,178 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39,064 "</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">△5,142百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△523 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△31 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△5,698 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">33,366 "</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">5,016百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">28,350 "</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因の主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税効果対象外申告調整項目</td><td style="text-align: right;">△14.6 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2.8 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4 "</td></tr> <tr><td>繰越試験研究費控除</td><td style="text-align: right;">4.1 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.4 "</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29.2%</td></tr> </table>	投資有価証券評価損	19,535百万円	税務上の繰越欠損金	11,107 "	減損損失	8,898 "	貸倒引当金	7,182 "	退職給付引当金	5,641 "	賞与引当金	2,854 "	その他	9,020 "	繰延税金資産小計	64,242 "	評価性引当額	△25,178 "	繰延税金資産合計	39,064 "	特別償却準備金	△5,142百万円	その他有価証券評価差額金	△523 "	その他	△31 "	繰延税金負債合計	△5,698 "	繰延税金資産の純額	33,366 "	流動資産－繰延税金資産	5,016百万円	固定資産－繰延税金資産	28,350 "	法定実効税率	40.7%	(調整)		税効果対象外申告調整項目	△14.6 "	評価性引当額	△2.8 "	住民税均等割等	0.4 "	繰越試験研究費控除	4.1 "	その他	1.4 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%
投資有価証券評価損	20,025百万円																																																																																																				
減損損失	14,431 "																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	11,213 "																																																																																																				
退職給付引当金	7,908 "																																																																																																				
貸倒引当金	7,823 "																																																																																																				
賞与引当金	2,819 "																																																																																																				
その他	7,911 "																																																																																																				
繰延税金資産小計	72,134 "																																																																																																				
評価性引当額	△25,859 "																																																																																																				
繰延税金資産合計	46,274 "																																																																																																				
特別償却準備金	△5,523百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△5,496 "																																																																																																				
その他	△38 "																																																																																																				
繰延税金負債合計	△11,057 "																																																																																																				
繰延税金資産の純額	35,217 "																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	3,864百万円																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	31,352 "																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
税効果対象外申告調整項目	△59.5 "																																																																																																				
評価性引当額	60.1 "																																																																																																				
住民税均等割等	0.6 "																																																																																																				
繰越試験研究費控除	△6.4 "																																																																																																				
その他	0.2 "																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.7%																																																																																																				
投資有価証券評価損	19,535百万円																																																																																																				
税務上の繰越欠損金	11,107 "																																																																																																				
減損損失	8,898 "																																																																																																				
貸倒引当金	7,182 "																																																																																																				
退職給付引当金	5,641 "																																																																																																				
賞与引当金	2,854 "																																																																																																				
その他	9,020 "																																																																																																				
繰延税金資産小計	64,242 "																																																																																																				
評価性引当額	△25,178 "																																																																																																				
繰延税金資産合計	39,064 "																																																																																																				
特別償却準備金	△5,142百万円																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△523 "																																																																																																				
その他	△31 "																																																																																																				
繰延税金負債合計	△5,698 "																																																																																																				
繰延税金資産の純額	33,366 "																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	5,016百万円																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	28,350 "																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																				
(調整)																																																																																																					
税効果対象外申告調整項目	△14.6 "																																																																																																				
評価性引当額	△2.8 "																																																																																																				
住民税均等割等	0.4 "																																																																																																				
繰越試験研究費控除	4.1 "																																																																																																				
その他	1.4 "																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.2%																																																																																																				

## (企業結合等関係)

<p>I 前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> <p>共通支配下の取引等</p> <p>連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているので、注記を省略している。</p>	
<p>II 当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p> <p>取得による企業結合</p> <p>連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているので、注記を省略している。</p> <p>共通支配下の取引等</p> <p>連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているので、注記を省略している。</p>	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,081円85銭	1株当たり純資産額	1,065円16銭
1株当たり当期純利益金額	15円69銭	1株当たり当期純利益金額	26円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載していない。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在していないため記載していない。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,121	17,118
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,121	17,118
普通株式の期中平均株式数(千株)	644,838	644,711

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額(百万円)	697,539	686,674
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	697,539	686,674
普通株式の発行済株式数(千株)	700,480	700,480
普通株式の自己株式数(千株)	55,718	55,814
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	644,762	644,666

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)リクルート	3,200,000	9,680
		第一生命保険(株)	66,066	8,291
		テルモ(株)	1,081,000	4,740
		大正製薬(株)	2,309,000	4,156
		(株)みずほフィナンシャルグループ	25,385,680	3,503
		江崎グリコ(株)	3,218,348	3,108
		日清食品ホールディングス(株)	898,711	2,635
		アサヒビール(株)	1,860,029	2,572
		ヤマトホールディングス(株)	1,660,600	2,142
		ミズホ・プリファード・キャピタル(ケイマン)リミテッド	20	2,000
		(株)三菱ケミカルホールディングス	3,598,790	1,882
		(株)東芝	4,547,000	1,850
		富士フイルムホールディングス(株)	685,965	1,767
		東洋水産(株)	794,980	1,435
		アイカ工業(株)	1,293,743	1,410
		ローム(株)	265,706	1,384
		(株)ニューフレアテクノロジー	10,000	1,355
		ライオン(株)	3,140,665	1,328
		日本精工(株)	1,814,000	1,300
		三菱電機(株)	1,300,000	1,276
		SMK(株)	3,200,000	1,235
		新日本製鐵(株)	4,594,768	1,222
		サッポロホールディングス(株)	3,796,388	1,176
その他(410銘柄)	88,440,964	49,489		
		計	157,162,424	110,943



【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	社債券(2銘柄)	180	180
計			180	180

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券(1銘柄)	10,775,346	11
		投資事業有限責任組合及びそれに類する 組合への出資(1銘柄)	1	66
計			—	78

【有形固定資産等明細表】

資産の種類		前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形 固定 資産	建物	385,265	15,506	2,464	398,307	235,814	12,586	162,493
	構築物	31,051	1,082	257	31,877	23,740	1,096	8,137
	機械及び装置	714,702	33,541	21,874	726,368	598,626	39,440	127,742
	車輛運搬具	1,097	85	67	1,115	1,004	92	110
	工具、器具及び備品	48,269	4,425	5,223	47,471	39,677	5,052	7,794
	土地	119,576	233	3	119,806	—	—	119,806
	リース資産	8,018	421	—	8,439	1,270	706	7,168
	建設仮勘定	31,905	32,311	26,590	37,626	—	—	37,626
計	1,339,886	87,608	56,481	1,371,014	900,134	58,975	470,879	
無形 固定 資産	のれん	5,418	—	—	5,418	2,589	835	2,829
	特許権	5,382	1	3,120	2,264	1,175	510	1,088
	借地権	1,061	—	—	1,061	—	—	1,061
	ソフトウェア	27,410	5,581	5,610	27,381	12,997	5,141	14,384
	その他	292	6	24	274	117	18	156
計	39,566	5,589	8,755	36,401	16,880	6,507	19,521	
長期前払費用		4,466	2,081	1,134	5,413	1,674	880	3,738
繰延 資産	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額及び当期減少額(簿価)のうち主なものは次のとおりである。

資産の種類	当期増加内容	金額 (百万円)	当期減少内容	金額 (百万円)
建物	姫路工場新築工事	10,118	—	—
機械及び装置	エレクトロニクス関連製造設備	20,242	包装関連製造設備	571
			出版印刷関連設備	437
			エレクトロニクス関連製造設備	259

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	21,112	7,226	3,721	5,026	19,590
賞与引当金	6,927	7,013	6,927	—	7,013
役員賞与引当金	210	185	210	—	185
災害損失引当金	—	3,367	—	—	3,367
環境対策引当金	—	94	—	—	94

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権回収に伴うもの及び洗替等である。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

## ① 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		30
預金	当座預金	488
	普通預金	506
	通知預金	13,240
	定期預金	132,886
	その他の預金	4
預金計		147,124
合計		147,155

## ② 受取手形

相手先別内訳

区分	相手先名	金額(百万円)
製造業	(株)リクルートメディアコミュニケーションズ	1,980
	(株)サンリッツ	1,155
	シンフォニアテクノロジー(株)	807
	その他	10,318
	小計	14,262
出版業	(株)主婦の友社	924
	(株)実業之日本社	839
	(株)交通新聞社	801
	その他	11,543
	小計	14,109
その他		6,358
合計		34,730

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	9,230
平成23年5月	9,539
平成23年6月	8,118
平成23年7月以降	7,841
合計	34,730

③ 売掛金  
相手先別内訳

区分	相手先名	金額(百万円)
製造業	パナソニック液晶ディスプレイ(株)	23,904
	シャープ(株)	20,724
	(株)東芝	9,639
	その他	130,847
	小計	185,115
出版業	(株)講談社	2,918
	(株)集英社	2,152
	(株)小学館	1,797
	その他	14,859
	小計	21,728
その他		79,557
合計		286,401

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
292,497	1,124,412	1,130,508	286,401	79.8	94.0

(注) 売掛金残高が消費税等込みのため、回収率、滞留期間の算出上の当期発生高及び当期回収高は消費税等込みのものを使用した。

④ 棚卸資産  
商品及び製品

区分	内容	金額(百万円)
商品	金属印刷物(建築内装材)等である。	410
製品	未出荷の印刷物等である。	5,464
合計		5,874

仕掛品

区分	内容	金額(百万円)
仕掛品	製版、印刷、製本等仕掛中のものである。	12,309
合計		12,309

原材料及び貯蔵品

区分	内容	金額(百万円)
原材料	金属材料、用紙等である。	2,264
貯蔵品	薬品、油類、その他の補助材料ならびに消耗品等である。	516
合計		2,780

⑤ 関係会社株式

区分	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	(株)DNPフォトイメージング	18,940
	DNP Photomask Technology Taiwan Co., Ltd.	18,605
	CHIグループ(株)	18,377
	DNP Corporation USA	11,744
	その他	54,235
	小計	121,902
関連会社株式		8,584
	合計	130,486

⑥ 支払手形

相手先別内訳

区分	相手先名	金額(百万円)
外注加工代	ヤマト運輸(株)	954
	(株)ジェイアール東日本物流	281
	(株)ボックス	251
	その他	6,024
	小計	7,511
原材料代	バナック(株)	8,404
	昭和情報機器(株)	601
	三井金属商事(株)	318
	その他	2,003
	小計	11,328
その他		3,336
	合計	22,176

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	5,549
平成23年5月	6,173
平成23年6月	4,693
平成23年7月以降	5,759
合計	22,176

⑦ 設備関係支払手形

区分	金額(百万円)
設備代	4,496
合計	4,496

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成23年4月	3,314
平成23年5月	387
平成23年6月	311
平成23年7月以降	482
合計	4,496

⑧ 買掛金

相手先別内訳

区分	相手先名	金額(百万円)
外注加工代	㈱DNPテクノパック	12,218
	㈱DNPテクノパック関西	10,495
	㈱DNPテクノパック横浜	8,849
	その他	88,667
	小計	120,232
原材料代	コニカミノルタオプト㈱	3,693
	三菱化学㈱	3,534
	パナック㈱	3,248
	その他	56,524
	小計	67,002
その他		6,620
合計		193,855

⑨ 預り金

区分	金額(百万円)
子会社からの預り金	165,403
その他	1,085
合計	166,488

⑩ 社債

銘柄	金額(百万円)
第1回無担保社債	50,000
第2回無担保社債	50,000
第3回無担保社債	50,000
合計	150,000

(注) 発行年月日及び償還期限等については、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結付属明細表」に記載している。

(3) 【その他】

該当事項なし。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで	
定時株主総会	6月中	
基準日	3月31日	
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日	
1単元の株式数	1,000株	
単元未満株式の買取 及び買増 (注)	取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
	株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
	取次所	—
	買取・ 買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社のホームページ( <a href="http://www.dnp.co.jp/ir">http://www.dnp.co.jp/ir</a> )に掲載する。 ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。	
株主に対する特典	なし	

(注) 当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及び その添付書類並びに確認書	事業年度 (第116期)	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書	(第116期)	自 至	平成21年4月1日 平成22年3月31日	平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第117期第1四半期)	自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	平成22年8月6日 関東財務局長に提出
	(第117期第2四半期)	自 至	平成22年7月1日 平成22年9月30日	平成22年11月12日 関東財務局長に提出
	(第117期第3四半期)	自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	平成23年2月8日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9 号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に 基づく臨時報告書である。				平成22年6月30日 関東財務局長に提出
(5) 発行登録書(新株予約権証券)及びその添付書類				平成22年6月29日 関東財務局長に提出
(6) 発行登録書(社債)及びその添付書類				平成22年9月2日 関東財務局長に提出
(7) 発行登録追補書類(社債)及びその添付書類				平成23年2月25日 関東財務局長に提出
(8) 訂正発行登録書				平成22年6月30日 平成22年8月6日 平成22年11月12日 平成23年2月8日 関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

大日本印刷株式会社  
取締役会 御中

## 明治監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂	博文	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	寺田	一彦	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	塚越	継弘	Ⓜ
業務執行社員	公認会計士	志磨	純子	Ⓜ

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本印刷株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大日本印刷株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

大日本印刷株式会社  
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂博文	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	寺田一彦	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	塚越継弘	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	志磨純子	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、大日本印刷株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、大日本印刷株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

大日本印刷株式会社  
取締役会 御中

### 明治監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂	博文	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	寺田	一彦	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	塚越	継弘	Ⓜ
業務執行社員	公認会計士	志磨	純子	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6 月29日

大日本印刷株式会社  
取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 業務執行社員	公認会計士	二階堂	博文	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	寺田	一彦	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	塚越	継弘	Ⓜ
代表社員 業務執行社員	公認会計士	志磨	純子	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大日本印刷株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大日本印刷株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。